

平成 30 年度

郡山市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

農業集落排水事業会計

令和元年 8 月 19 日提出

郡山市監査委員

31郡監査第544号

令和元年8月19日

郡山市長

郡山市監査委員	山本邦雄
同	橋本勉
同	諸越裕
同	但野光夫

平成30年度郡山市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度郡山市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計）の決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	準拠基準	1
第2	審査の概要	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の実施場所及び日程	1
第3	審査の結果	2
第4	審査意見	2
1	水道事業会計	2
2	工業用水道事業会計	3
3	下水道事業会計	3
4	農業集落排水事業会計	4
5	各会計共通事項	4
第5	決算の概要	5
	【水道事業会計】	7
1	予算の執行状況	9
2	施設の利用状況	10
3	経営成績	11
(1)	経営成績の概要	11
(2)	収益の状況	12
(3)	費用の状況	13
4	財政状態	18
(1)	資産	18
(2)	負債及び資本	20
(3)	資金の状況	21

付 表

1	業務実績表	23
2	予算決算比較対照表	24
3	比較損益計算書	26
4	費用節別比較表	28
5	比較貸借対照表	30
6	一般会計からの負担金、補助金等の状況表	32
7	経営分析表	34

【工業用水道事業会計】

1	予算の執行状況	41
2	施設の利用状況	41
3	経営成績	42
(1)	経営成績の概要	42
(2)	収益の状況	42
(3)	費用の状況	43
4	財政状態	45
(1)	資産	45
(2)	負債及び資本	46
(3)	資金の状況	47

付 表

1	業務実績表	49
2	予算決算比較対照表	50
3	比較損益計算書	52
4	費用節別比較表	53
5	比較貸借対照表	54
6	一般会計からの負担金、補助金等の状況表	56
7	経営分析表	58

【下水道事業会計】	61
1 予算の執行状況	63
2 施設の利用状況	64
3 経営成績	65
(1) 経営成績の概要	65
(2) 収益の状況	66
(3) 費用の状況	67
4 財政状態	71
(1) 資産	71
(2) 負債及び資本	72
(3) 資金の状況	74
付 表	
1 業務実績表	75
2 予算決算比較対照表	76
3 比較損益計算書	78
4 費用節別比較表	80
5 比較貸借対照表	82
6 一般会計からの負担金、補助金等の状況表	84
7 経営分析表	86
【農業集落排水事業会計】	89
1 予算の執行状況	91
2 施設の利用状況	92
3 経営成績	93
(1) 経営成績の概要	93
(2) 収益の状況	94
(3) 費用の状況	94

4	財政状態	97
(1)	資産	97
(2)	負債及び資本	99
(3)	資金の状況	100

付 表

1	業務実績表	101
2	予算決算比較対照表	102
3	比較損益計算書	104
4	費用節別比較表	106
5	比較貸借対照表	108
6	一般会計からの負担金、補助金等の状況表	110
7	経営分析表	112

凡 例

- 1 本意見書中の数値、比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比 (%) は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 3 文中で用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0)………… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-)………… 該当数値がないか、又は算出不能
 - (△)………… 減少又は損失 (マイナス)

平成 30 年度郡山市公営企業会計決算審査意見

第 1 準拠基準

郡山市監査基準

第 2 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

平成 30 年度郡山市水道事業会計決算

平成 30 年度郡山市工業用水道事業会計決算

平成 30 年度郡山市下水道事業会計決算

平成 30 年度郡山市農業集落排水事業会計決算

3 審査の着眼点

決算書類が地方公営企業法等に準拠して作成されているか、計数は正確か、併せて本事業が地方公営企業法第 3 条に規定する「経済性を発揮し公共の福祉を増進する」原則の趣旨に従って運営されているかを主眼とした。

4 審査の主な実施内容

各公営企業会計の決算報告書、財務諸表及びこれらに関する書類の試査

(1) 関係諸帳簿の突合、計算突合、分析的手続

(2) 実査

5 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

ア 審査 監査委員室

イ 実査 郡山市西田町板橋外地内

(未給水地区解消事業 板橋配水場機械器具設置工事)

郡山市中田町上石地内

(上石中継ポンプ場ポンプ設備更新工事)

(2) 日程

ア 審査の期間 令和元年 5 月 31 日から令和元年 8 月 19 日まで

イ 実査 令和元年 7 月 5 日

(3) 講評に対する弁明又は見解の聴取

令和元年8月19日

第3 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、計数は正確で、関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、財務に関する事務の執行については、留意すべき事項はあるものの、おおむね適正に処理されていた。

第4 審査意見

1 水道事業会計

平成30年度末における給水人口は約31万8千人で、前年度に比べ1,377人(0.4%)減少したが、給水戸数は約13万7千戸で、前年度に比べ873戸(0.6%)増加している。

また、年間総給水量は3,820万8千 m^3 で、前年度に比べ22万5千 m^3 (0.6%)減少しているが、これは年間総無効水量が276万9千 m^3 で、前年度に比べ26万2千 m^3 (8.6%)減少し、年間総有収水量も3,510万1千 m^3 で、前年度に比べ5万7千 m^3 (0.2%)減少したことなどによる。

これらの結果、有収率は前年度に比べ0.4ポイント上回り91.9%となっている。(参照:23頁の業務実績表)

経営成績に関し収益面では、水道料金である給水収益や他会計負担金等が減少したことから、営業収益は前年度に比べ2,863万円(0.4%)減少し、水道加入金等の営業外収益も前年度に比べ3,362万円(4.9%)減少し、特別利益については東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償金等の増加により、前年度に比べ658万円(73.5%)増加したものの、総収益は前年度に比べ5,566万円(0.7%)減少し、79億9千9百万円となっている。

費用面では、原水及び浄水費、総係費等の営業費用が、前年度に比べ2,661万円(0.4%)減少し、企業債償還利息等の営業外費用についても前年度に比べ3,224万円(9.9%)減少し、特別損失についても、原子力災害対策経費のその他特別損失が減少したことなどにより、前年度に比べ1,732万円(32.7%)減少したことから、総費用は前年度に比べ7,616万円(1.1%)減少し、66億4千6百万円となっている。

この結果、当年度純利益は13億5千3百万円となり、前年度に比べ2,050万円(1.5%)増加している。(参照:26~27頁の比較損益計算書)

水道料金引下げ、人口が減少傾向にあること及び節水型社会への移行等の社会環境の変化などにより、営業収益が減少傾向にある。しかしながら、水は市民にとって生活に欠かせないものであることから、今後の施設の老朽化及び耐震化に伴う更新投資の増加に対応できるよう、経営努力により収益を確保し、基盤強化に努めること。

2 工業用水道事業会計

平成30年度における給水契約事業所数は13社で、下水道使用料金算定の基準となる1日当たりの契約水量は 3,110m³で前年度と同数である。また、年間総給水量は、前年度に比べ 3,224m³(0.6%)減少し、50万2千m³となっている。(参照：49頁の業務実績表)

経営成績に関し収益面では、営業収益の給水収益が前年度に比べ 24万3千円(0.5%)増加しているものの、他会計補助金等の営業外収益が、前年度に比べ 1,007万円(51.5%)減少し、平成28年度地方公務員災害補償基金負担金確定に伴う特別利益 312円も前年度に比べ皆減したことから、総収益は前年度に比べ 983万円(13.7%)減少し、6,183万円となっている。

費用面では、平成29年度地方公務員災害補償基金負担金確定に伴う特別損失が 197円で、前年度に比べ皆増となったが、原水及び浄配水費等の営業費用は、前年度に比べ 2,156万円(30.2%)減少し、支払利息及び企業債取扱諸費の営業外費用も、前年度に比べ 6万3千円(25.1%)減少したことから、総費用は前年度に比べ 2,162万円(30.2%)減少し、5,004万円となっている。

この結果、当年度純利益については前年度に比べ皆増の 1,179万円となった。(参照：52頁の比較損益計算書)

工業用水道事業の施設設備等については、経年劣化による修繕費が平成30年度は低かったものの、今後も継続的に修繕費等が必要となる。特に、給水収益等収入の大幅な増加は見込まれないことから、経営の抜本的な見直しについて検討すること。

3 下水道事業会計

平成30年度末における処理区域面積は 4,752haで、前年度に比べ 29ha(0.6%)増加している。

処理区域内人口は 約23万7千人で、前年度に比べ 22人(0.0%)減少しており、行政区域内人口が 約32万3千人で、前年度に比べ 1,563人(0.5%)減少したが、普及率は 73.5%で、前年度に比べ 0.4ポイント上回っている。また、水洗化人口は 約22万4千人で、前年度に比べ 236人(0.1%)増加し、水洗化率としては 94.4%で、前年度より0.1ポイント上回っている。

年間総処理水量は 2,696万8千m³で、前年度に比べ 63万9千m³(2.3%)減少し、年間総有収水量も 2,231万3千m³で、前年度に比べ 16万6千m³(0.7%)減少したが、有収率は 82.7%で、前年度に比べ 1.3ポイント上回っている。(参照：75頁の業務実績表)

経営成績に関し収益面では、下水道使用料等の営業収益が、前年度に比べ 4,392万円(0.8%)減少し、他会計負担金等の営業外収益も、前年度に比べ 2億4千7百万円(7.6%)減少し、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償金等の特別利益も、前年度に比べ 1,941万円(9.7%)減少したことから、総収益は前年度に比べ 3億1千万円(3.6%)減少し、83億1千万円となっている。

費用面では、流域下水道管理費等の営業費用が、前年度に比べ 1億8千万円(2.6%)減少し、企業債償還利息等の営業外費用も、前年度に比べ 1億1千4百万円(8.5%)減少し、一般会計繰出金が皆減した特別損失も、前年度に比べ 1億5千万円(98.0%)減少したことから、総費

用は前年度に比べ 4億4千4百万円(5.2%)減少し、81億1千6百万円となっている。

この結果、当年度純利益が 1億9千4百万円となった。(参照：78～79頁の比較損益計算書)

下水道事業会計では、自己資本に対する負債の比率等が高い状態が続いており、老朽排水施設等については、将来的に、更新に多額の費用が必要となる。このことから、財政状況や今後の施設等のあり方を検討し、効率的かつ計画的な事業展開に努め、経営の健全化を図ること。

4 農業集落排水事業会計

平成30年度末における処理区域面積は 1,522haで前年度と同じであり、処理区域内人口は 1万2,384人で、前年度に比べ 120人(1.0%)減少し、水洗化人口は 9,077人で、前年度に比べ 66人(0.7%)減少している。水洗化率は 73.3%で、前年度に比べ 0.2ポイント上回っており、普及率は 3.8%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

年間総処理水量は 83万4千 m^3 で、前年度に比べ 2万4,198 m^3 (2.8%)減少したが、年間総有収水量が 79万9千 m^3 で、前年度に比べ 1,703 m^3 (0.2%)の減少にとどまったことから、有収率は 95.7%で、前年度を 2.5ポイント上回っている。(参照：101頁の業務実績表)

経営成績に関し収益面では、農業集落排水施設使用料の営業収益が、前年度に比べ 28万2千円(0.2%)減少し、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償金等の特別利益が、前年度に比べ 18万5千円(10.2%)増加したが、他会計負担金等の営業外収益が、前年度に比べ 859万円(1.5%)減少したことから、総収益は前年度に比べ 869万円(1.3%)減少し、6億8千4百万円となっている。

費用面では、処理場費等の営業費用が、前年度に比べ 166万円(0.3%)増加し、過年度損益修正損の特別損失も、前年度に比べ 3万2千円(82.7%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費等の営業外費用が、前年度に比べ 577万円(5.5%)減少したことから、総費用は前年度に比べ 407万円(0.6%)減少し、6億7千7百万円となっている。

この結果、当年度純利益が 668万円となった。(参照：104～105頁の比較損益計算書)

農業集落排水事業については、企業債の未償還残高が総収益に比して多額の状態が続いている。さらに、処理区域内人口が減少し続ける中で処理戸数の大幅な増加が見込めないことから、維持管理経費の縮減を図るとともに、今後の事業のあり方について手法等を検討すること。

5 各会計共通事項

今後の事業運営に当たっては、地方公営企業法第3条の趣旨に従い、経費全般について節減合理化を推進するなど、経済性を発揮すること。なお、下記事項に留意し、安定した企業経営に努めること。

(1) 公営企業の経営のあり方について

公営企業においては、上水道部門と下水道部門の組織を統合した目的である経営の効率

化を図るため、今以上に営業費用を縮減する必要がある。特に、人口減少や施設等の老朽化に対応した持続可能な事業とするため、中長期的な事業計画等を含め、今後の公営企業のあり方を十分検討すること。

(2) 原子力災害対策費用等の東京電力ホールディングス株式会社への賠償請求について

原子力災害対策費用については通常の費用とは区分し、営業減収分も併せて、東京電力ホールディングス株式会社に対し早急に全額の賠償を行うよう強く要請すること。

第5 決算の概要

決算の概要は、次のとおりである。

決算の概要

水道事業会計

水道事業会計

1 予算の執行状況（付表2 予算決算比較対照表 24～25頁参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 8,598,712,676円、予算現額 8,582,909,000円に対する収入率は 100.2%であり、収益的支出の決算額は 7,008,346,417円、予算現額 7,462,718,000円に対する執行率は 93.9%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 569,670,342円、予算現額 700,558,769円に対する収入率は 81.3%であり、資本的支出の決算額は 4,635,266,015円、予算現額 5,550,014,600円に対する執行率は 83.5%である。

執行残額は 914,748,585円で、その内訳は地方公営企業法第26条第1項の規定による翌年度繰越額 717,198,840円及び不用額197,549,745円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,065,595,673円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 232,532,795円、前年度からの繰越工事資金 17,500,000円、当年度分損益勘定留保資金 2,573,479,376円及び建設改良積立金 1,242,083,502円で補てんした。

(3) 業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は次のとおりである。

区 分	予 定	実 績	実績率 (%)	備 考
給 水 戸 数 (戸)	135,000	136,744	101.3	
年 間 総 給 水 量 (m ³)	37,996,500	38,208,070	100.6	
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	104,100	104,680	100.6	
主 要 な 建 設 改 良 事 業	施設拡張改良費(円) (682,523,600)	3,231,043,737 (682,523,600)	78.3	地方公営企業法第26条第1項の 規定による翌年度繰越額 717,198,840

(注) () の数値は、前年度からの繰越額を内書きしたものである。

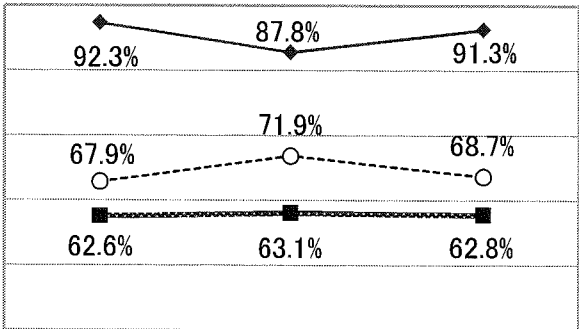
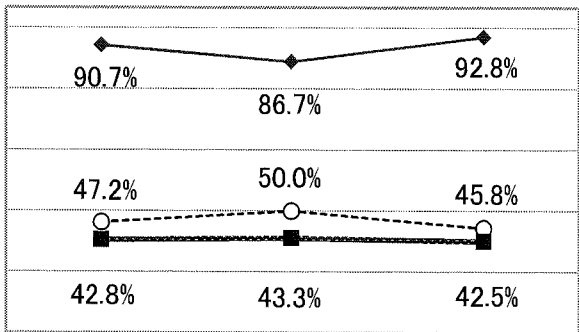
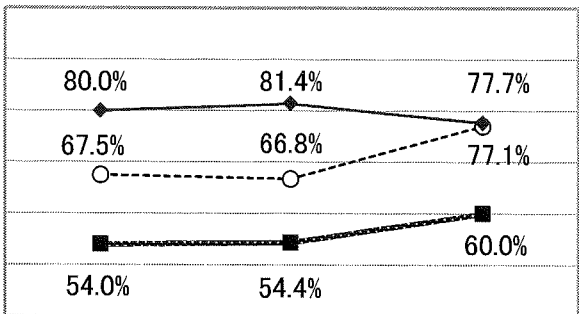
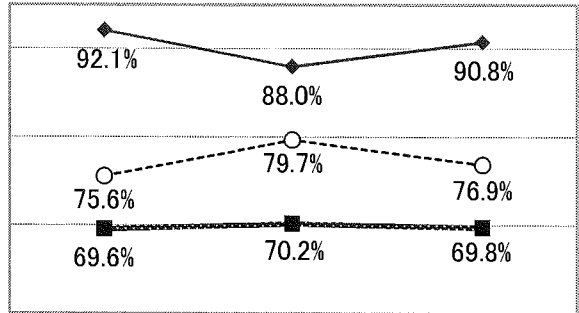
2 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位：m³)

施設区分	年度			
	28年度	29年度	30年度	
堀口浄水場	1日給水能力 (A)	122,000	122,000	122,000
	1日最大給水量 (B)	(7/19) 92,210	(1/29) 97,270	(7/18) 93,850
	1日平均給水量 (C)	84,944	85,583	85,170
	最大稼働率 (B/A)	75.6%	79.7%	76.9%
	施設利用率 (C/A)	69.6%	70.2%	69.8%
	負荷率 (C/B)	92.1%	88.0%	90.8%
	熱海浄水場	1日給水能力 (A)	2,800	2,800
1日最大給水量 (B)		(8/14) 1,890	(8/14) 1,870	(8/14) 2,160
1日平均給水量 (C)		1,512	1,522	1,679
最大稼働率 (B/A)		67.5%	66.8%	77.1%
施設利用率 (C/A)		54.0%	54.4%	60.0%
負荷率 (C/B)		80.0%	81.4%	77.7%
荒井浄水場		1日給水能力 (A)	42,000	42,000
	1日最大給水量 (B)	(1/17) 19,810	(1/29) 20,980	(1/10) 19,220
	1日平均給水量 (C)	17,973	18,191	17,831
	最大稼働率 (B/A)	47.2%	50.0%	45.8%
	施設利用率 (C/A)	42.8%	43.3%	42.5%
	負荷率 (C/B)	90.7%	86.7%	92.8%
	全施設計	1日給水能力 (A)	166,800	166,800
1日最大給水量 (B)		(7/19) 113,180	(1/29) 119,860	(7/18) 114,640
1日平均給水量 (C)		104,429	105,296	104,680
最大稼働率 (B/A)		67.9%	71.9%	68.7%
施設利用率 (C/A)		62.6%	63.1%	62.8%
負荷率 (C/B)		92.3%	87.8%	91.3%

28年度	29年度	30年度
------	------	------



(注) 「1日最大給水量」欄の()書きは該当日を表示

--○-- 最大稼働率 (B/A)
 ■ 施設利用率 (C/A)
 ◆ 負荷率 (C/B)

施設ごとの水利権は次のとおりである。

施設名		水源	水利権
堀口浄水場		猪苗代湖(浜路)	105,840
		猪苗代湖(上戸)	13,478
		逢瀬川(黒岩原)	19,958
熱海浄水場		深沢川	3,000
荒井浄水場		三春ダム	87,264
合		計	229,540

月別給水量は次のとおりである。

年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
30	3,101	3,194	3,172	3,397	3,294	3,098	3,211	3,115	3,245	3,237	2,945	3,199	38,208
29	3,092	3,253	3,166	3,350	3,287	3,179	3,228	3,105	3,249	3,272	3,035	3,217	38,433
増減	9	△59	6	47	7	△81	△17	10	△4	△35	△90	△18	△225

3 経営成績

(1) 経営成績の概要 (付表3 比較損益計算書 26～27頁参照)

平成30年度の経営成績は、総収益 7,998,530,544円に対して、総費用 6,645,635,019円で、差し引いた純利益は 1,352,895,525円である。

これを前年度に比べると、総収益で 55,662,799円(0.7%)の減少に対し、総費用が 76,163,031円(1.1%)の減少となり、純利益は 20,500,232円(1.5%)増加している。

企業活動の経済性を示す収支比率及び販売収益は、次のとおりである。

収 支 比 率 (単位 %)

区分	28年度	29年度	30年度	備 考
総収支比率	132.4	119.8	120.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	126.1	120.6	120.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	122.0	116.0	116.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

販 売 収 益 (単位 円/㎥)

区分	28年度	29年度	30年度	備 考
供給単価	208.38	202.81	202.79	$\frac{\text{給水管収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	176.47	177.80	176.33	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{簡易水道指導受託費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$
販売収益	31.91	25.01	26.46	供給単価 - 給水原価

(2) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益の総額は 7,329,643,010円 で、総収益に占める割合は 91.6% であり、前年度に比べ 28,632,045円 (0.4%) 減少している。これは主に他会計負担金 15,209,154円、水道料金 12,271,391円の減による。

営業収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
水 道 料 金	7,117,919,843	7,130,191,234	△ 12,271,391	△ 0.2
受 託 工 事 収 益	0	664,300	△ 664,300	皆減
手 数 料	15,398,750	15,734,250	△ 335,500	△ 2.1
雑 収 益	158,659	310,359	△ 151,700	△ 48.9
他 会 計 負 担 金	196,165,758	211,374,912	△ 15,209,154	△ 7.2
計	7,329,643,010	7,358,275,055	△ 28,632,045	△ 0.4

イ 営業外収益

営業外収益の総額は 653,346,558円 で、総収益に占める割合は 8.2% であり、前年度に比較して 33,615,255円 (4.9%) 減少している。これは主に水道加入金 40,115,000円の減と他会計負担金 5,900,346円、簡易水道指導受託収益 5,131,973円の増による。

営業外収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
水 道 加 入 金	208,964,000	249,079,000	△ 40,115,000	△ 16.1
受 取 利 息	5,086,919	6,606,743	△ 1,519,824	△ 23.0
簡易水道指導受託収益	25,176,488	20,044,515	5,131,973	25.6
雑 収 益	2,786,503	3,426,130	△ 639,627	△ 18.7
他 会 計 負 担 金	11,400,346	5,500,000	5,900,346	107.3
長 期 前 受 金 戻 入	396,173,902	398,363,425	△ 2,189,523	△ 0.5
国 庫 補 助 金	3,758,400	3,942,000	△ 183,600	△ 4.7
計	653,346,558	686,961,813	△ 33,615,255	△ 4.9

ウ 特別利益

特別利益の総額は 15,540,976円 で、総収益に占める割合は 0.2% であり、前年度に比べ 6,584,501円 (73.5%) 増加しており、これは主に東京電力福島第一原子力発電所事故損害賠償金に係るその他特別利益 5,960,982円の増による。

(3) 費用の状況

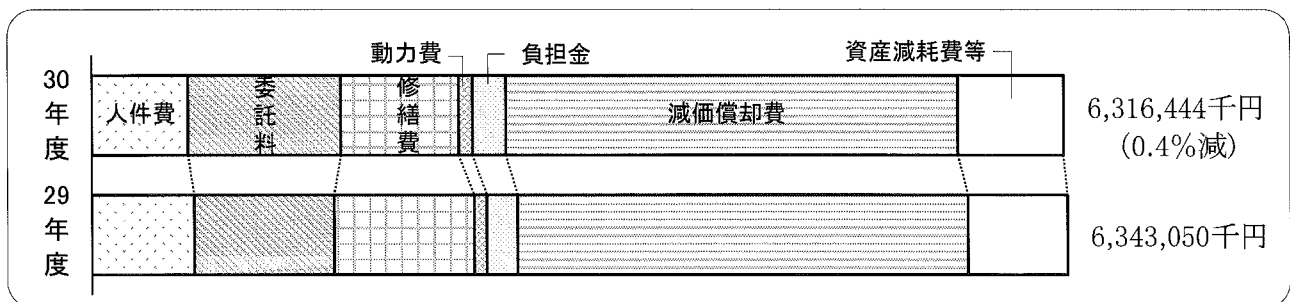
ア 営業費用

営業費用の総額は 6,316,443,546円で、総費用に占める割合は 95.0%で、前年度に比較して 26,606,288円(0.4%)減少しているが、これは主に修繕費 145,295,410円の減と委託料 83,483,538円の増による。

営業費用の総額を用途別に分類すると次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	30年度		29年度		比較増減		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率	
人件費	報酬	72,900	0.0	170,100	0.0	△97,200	△57.1
	給料	310,629,172	4.9	318,619,043	5.0	△7,989,871	△2.5
	手当等	130,486,375	2.1	127,683,615	2.0	2,802,760	2.2
	賞与引当金繰入額	50,868,769	0.8	50,680,083	0.8	188,686	0.4
	法定福利費	98,068,790	1.6	100,119,108	1.6	△2,050,318	△2.0
	退職給付費	28,812,555	0.5	60,326,327	1.0	△31,513,772	△52.2
	小計	618,938,561	9.9	657,598,276	10.4	△38,659,715	△5.9
児童手当	6,020,000	0.1	5,960,000	0.1	60,000	1.0	
賃金	17,527,604	0.3	16,572,055	0.3	955,549	5.8	
旅費	1,072,999	0.0	835,722	0.0	237,277	28.4	
備消耗品費	21,288,326	0.3	23,496,583	0.4	△2,208,257	△9.4	
光熱水費	14,021,641	0.2	13,681,246	0.2	340,395	2.5	
通信運搬費	31,503,623	0.5	31,119,508	0.5	384,115	1.2	
委託料	991,346,748	15.7	907,863,210	14.3	83,483,538	9.2	
賃借料	21,250,511	0.3	28,814,347	0.4	△7,563,836	△26.3	
修繕費	753,509,403	11.9	898,804,813	14.2	△145,295,410	△16.2	
動力費	90,007,825	1.4	85,847,676	1.3	4,160,149	4.8	
薬品費	28,685,164	0.5	31,241,953	0.5	△2,556,789	△8.2	
材料費	22,830,690	0.4	19,197,839	0.3	3,632,851	18.9	
負担金	220,499,087	3.5	201,362,355	3.2	19,136,732	9.5	
厚生費	3,926,181	0.1	4,068,344	0.1	△142,163	△3.5	
貸倒引当金繰入額	8,327,888	0.1	7,074,500	0.1	1,253,388	17.7	
減価償却費	2,952,635,274	46.7	2,939,483,891	46.3	13,151,383	0.4	
資産減耗費	480,210,590	7.6	434,279,143	6.8	45,931,447	10.6	
その他	32,841,431	0.5	35,748,373	0.6	△2,906,942	△8.1	
計	6,316,443,546	100.0	6,343,049,834	100.0	△26,606,288	△0.4	



(7) 人件費

人件費は 618,938,561円で、前年度に比べ 38,659,715円(5.9%)減少しており、これは主に退職給付費 31,513,772円、給料 7,989,871円の減と手当等 2,802,760円の増による。

業務に対する人件費の割合は次のとおりである。

区 分	年 度			備 考
	28年度	29年度	30年度	
総収益に対する人件費 (%)	9.4 (8.6)	8.2 (7.4)	7.7 (7.4)	人 件 費 総 収 益 ×100
総費用に対する人件費 (%)	12.4 (11.4)	9.8 (8.9)	9.3 (8.9)	人 件 費 総 費 用 ×100
給水収益に対する人件費 (%)	11.3 (10.4)	9.2 (8.4)	8.7 (8.3)	人 件 費 給 水 収 益 ×100
営業費用に対する人件費 (%)	13.2 (12.2)	10.4 (9.4)	9.8 (9.3)	人 件 費 営 業 費 用 ×100
有収水量 1 m ³ 当たり人件費 (円)	23.49 (21.61)	18.71 (16.99)	17.63 (16.81)	人 件 費 年 間 総 有 収 水 量

(注) () は、退職給付費を除いた値

(i) 委託料

委託料は 991,346,748円で、前年度に比べ 83,483,538円(9.2%)増加しており、これは主にメーター取替業務 36,490,140円、堀口・熱海・荒井浄水場施設等維持管理業務 20,100,000円、水利使用許可申請等業務 12,000,000円(皆増)の増による。

主な委託業務は次のとおりである。

(単位 円・%)

委託業務名	年 度		比 較 増 減	
	30年度	29年度	金 額	増減率
堀口・熱海・荒井浄水場施設等 維持管理業務	320,700,000	300,600,000	20,100,000	6.7
水道料金等徴収業務	172,200,000	172,200,000	0	-
メーター取替業務	113,431,850	76,941,710	36,490,140	47.4
水道料金調定システム 管理運用等業務	47,603,000	42,351,000	5,252,000	12.4
堀口浄水場ほか電気計装 設備等保守点検業務	44,760,000	44,860,000	△ 100,000	△ 0.2
開 閉 栓 業 務	41,931,830	40,068,705	1,863,125	4.6
浄水場清掃作業及び環境整備業務	18,855,800	17,074,400	1,781,400	10.4
計 画 漏 水 調 査 業 務	15,750,000	15,800,000	△ 50,000	△ 0.3
鉛給水管布設替調査設計業務	12,258,000	12,714,000	△ 456,000	△ 3.6
水利使用許可申請等業務	12,000,000	0	12,000,000	皆増

(ウ) 動力費

動力費は 90,007,825円で、前年度に比べ 4,160,149円(4.8%)増加している。

施設ごとの動力費の電力使用状況は次のとおりである。

(単位 千kWh・千円・%)

区分 年度	堀口浄水場		熱海浄水場		荒井浄水場		配水池及び 増圧ポンプ場		合計	
	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金
30	1,715	31,758	152	3,416	1,887	34,169	970	20,665	4,724	90,008
29	1,896	32,328	153	3,213	1,858	31,352	1,009	18,955	4,916	85,848
増減	△ 181	△ 570	△ 1	203	29	2,817	△ 39	1,710	△ 192	4,160
増減率	△ 9.5	△ 1.8	△ 0.7	6.3	1.6	9.0	△ 3.9	9.0	△ 3.9	4.8

(エ) 薬品費

薬品費は 28,685,164円で、前年度に比べ 2,556,789円(8.2%)減少している。これは主に次亜塩素酸ナトリウム購入量の減少に伴う購入金額の減による。

薬品費の内訳は次のとおりである。

(単位 kg・円・%)

区分 年度 浄水場名	ポリ塩化アルミニウム		次亜塩素酸ナトリウム		苛性ソーダ		粉末活性炭		合計	
	購入量	金額	購入量	金額	購入量	金額	購入量	金額	金額	
30 年度	堀口	361,510	6,977,143	239,740	7,767,576	32,910	2,599,890	0	0	17,344,609
	熱海			4,920	159,408					159,408
	荒井	361,230	6,971,739	129,920	4,209,408					11,181,147
	計	722,740	13,948,882	374,580	12,136,392	32,910	2,599,890	0	0	28,685,164
29 年度	堀口	347,480	6,428,380	269,980	8,747,352	35,378	2,228,814	3,750	993,750	18,398,296
	熱海			5,520	178,848					178,848
	荒井	439,290	8,126,865	140,060	4,537,944					12,664,809
	計	786,770	14,555,245	415,560	13,464,144	35,378	2,228,814	3,750	993,750	31,241,953
増 減	堀口	14,030	548,763	△ 30,240	△ 979,776	△ 2,468	371,076	△ 3,750	△ 993,750	△ 1,053,687
	熱海			△ 600	△ 19,440					△ 19,440
	荒井	△ 78,060	△ 1,155,126	△ 10,140	△ 328,536					△ 1,483,662
	計	△ 64,030	△ 606,363	△ 40,980	△ 1,327,752	△ 2,468	371,076	△ 3,750	△ 993,750	△ 2,556,789
増 減 率	堀口	4.0	8.5	△ 11.2	△ 11.2	△ 7.0	16.6	△ 100.0	△ 100.0	△ 5.7
	熱海			△ 10.9	△ 10.9					△ 10.9
	荒井	△ 17.8	△ 14.2	△ 7.2	△ 7.2					△ 11.7
	計	△ 8.1	△ 4.2	△ 9.9	△ 9.9	△ 7.0	16.6	△ 100.0	△ 100.0	△ 8.2

(オ) 減価償却費

減価償却費は 2,952,635,274円で、前年度に比べ 13,151,383円(0.4%)増加している。

減価償却費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	30年度	29年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
有 形 固 定 資 産		2,705,222,059	2,692,070,676	13,151,383	0.5
建 物		101,013,017	100,211,687	801,330	0.8
構 築 物		2,150,628,593	2,139,490,137	11,138,456	0.5
機 械 及 び 装 置		432,970,699	433,090,708	△ 120,009	0.0
車 両 運 搬 具		3,910,570	4,328,186	△ 417,616	△ 9.6
工 具 器 具 及 び 備 品		16,699,180	14,949,958	1,749,222	11.7
無 形 固 定 資 産		247,413,215	247,413,215	0	-
水 利 権		2,133,150	2,133,150	0	-
ダ ム 使 用 権		245,280,065	245,280,065	0	-
計		2,952,635,274	2,939,483,891	13,151,383	0.4

(カ) 資産減耗費

資産減耗費は 480,210,590円で、前年度に比べ 45,931,447円(10.6%)増加しており、これは主に構築物 57,497,785円の増と機械及び装置 10,834,815円の減による。

資産減耗費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	30年度	29年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
建 物		128,621 (0)	649,602 (92,000)	△ 520,981 (△ 92,000)	△ 80.2 (皆減)
構 築 物		460,691,305 (444,476,680)	403,193,520 (383,938,560)	57,497,785 (60,538,120)	14.3 (15.8)
機 械 及 び 装 置		18,504,406 (13,313,320)	29,339,221 (25,571,440)	△ 10,834,815 (△ 12,258,120)	△ 36.9 (△ 47.9)
車 両 運 搬 具		177,508	34,200	143,308	419.0
工 具 器 具 及 び 備 品		708,750	1,062,600	△ 353,850	△ 33.3
計		480,210,590 (457,790,000)	434,279,143 (409,602,000)	45,931,447 (48,188,000)	10.6 (11.8)

(注) ()の数値は、除却に要した費用を内書きしたものである。

イ 営業外費用

営業外費用の総額は 293,497,122円で、総費用に占める割合は 4.4%であり、前年度に比べ 32,237,283円(9.9%)減少しており、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費 36,974,408円の減による。

ウ 特別損失

特別損失の総額は 35,694,351円で、総費用に占める割合は 0.6%であり、前年度に比べ 17,319,460円(32.7%)減少しており、これは主に原子力災害対策費用のその他特別損失 20,162,462円の減による。

特別損失の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減	
	30年度	29年度	金 額	増減率
固定資産売却損	4,473,114	4,113,109	360,005	8.8
過年度損益修正損	4,367,527	1,884,530	2,482,997	131.8
水道料金更正額	4,272,527	1,884,530	2,387,997	126.7
そ の 他	95,000	0	95,000	皆増
その他特別損失	26,853,710	47,016,172	△ 20,162,462	△ 42.9
原子力災害対策費用	26,853,710	47,016,172	△ 20,162,462	△ 42.9
計	35,694,351	53,013,811	△ 17,319,460	△ 32.7

4 財政状態 (付表5 比較貸借対照表 30～31頁参照)

(1) 資産

資産の総額は 78,531,857,406円で、前年度に比べ 724,657,921円(0.9%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は 66,664,931,244円で、総資産に占める割合は 84.8%であり、前年度に比べ 88,694,259円(0.1%)増加している。

このうち、有形固定資産は 336,107,474円(0.6%)増加しており、これは主に建設仮勘定 748,317,428円の増と機械及び装置 183,680,048円の減による。

また、無形固定資産は 247,413,215円(2.9%)減少しており、これは主に三春ダム使用権の減価償却に伴う 245,280,065円の減による。

イ 流動資産

流動資産は 11,866,926,162円で、資産総額に占める割合は 15.2%で、前年度に比べ 635,963,662円(5.7%)増加しており、これは主に現金預金 772,395,383円、貯蔵品 12,311,190円の増と未収金 121,632,734円、前払金 34,110,000円の減による。

(ア) 未収金

未収金は 386,579,689円で、前年度に比べ 120,147,608円(23.7%)減少しており、これは主に他会計負担金等のその他営業未収収益 104,632,598円の減による。なお、貸倒引当金を控除した後の未収金は 373,437,423円である。

貸倒引当金控除前の未収金の科目・発生年度別内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	科 目			計	営業外未収金	その他未収金	計
	未収給水収益	その他営業未収収益	計				
平成30年度未収金	209,567,240	109,175,673	318,742,913	52,793,570	15,043,206	386,579,689	
平成30年度分	189,325,495	109,053,713	298,379,208	52,793,570	15,043,206	366,215,984	
平成29年度分	9,729,439	0	9,729,439	0	0	9,729,439	
平成28年度分	5,215,305	0	5,215,305	0	0	5,215,305	
平成27年度分	1,242,036	0	1,242,036	0	0	1,242,036	
平成26年度分	772,958	0	772,958	0	0	772,958	
平成25年度以前分	3,282,007	121,960	3,403,967	0	0	3,403,967	
平成29年度未収金	219,102,066	213,808,271	432,910,337	22,677,636	51,139,324	506,727,297	
増 減	△9,534,826	△104,632,598	△114,167,424	30,115,934	△36,096,118	△120,147,608	
増 減 率	△4.4	△48.9	△26.4	132.8	△70.6	△23.7	

(注) 未収給水収益＝水道料金

その他営業未収収益＝他会計負担金等

営業外未収金＝簡易水道指導受託収益、児童手当一般会計負担金、福島再生加速化交付金等

その他未収金＝工事負担金、物件移転補償金等

未収金の収入状況は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	科 目	営 業 未 収 金		営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金
		未 給 水 収 益	そ の 他 営 業 未 収 収 益		
現年度発生分		189,325,495	109,053,713	52,793,570	15,043,206
過年度発生分 (A+B-C-D)		20,241,745	121,960	0	0
前年度からの繰越額	A	219,102,066	213,808,271	22,677,636	51,139,324
調定更正増減分	B	△1,260,010	0	0	0
収入済額	C	190,757,549	213,686,311	22,677,636	51,139,324
不納欠損額	D	6,842,762	0	0	0
翌年度への繰越額		209,567,240	109,175,673	52,793,570	15,043,206

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 6,842,762円で、前年度の 6,988,225円に比べ 145,463円(2.1%)減少している。

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	科 目	未 収 給 水 収 益
平成30年度	不納欠損額	6,842,762
平成30年度分		0
平成29年度分		0
平成28年度分		4,238,484
平成27年度分		2,350,758
平成26年度分		208,339
平成25年度分		10,248
平成24年度分		18,238
平成23年度以前分		16,695
平成29年度	不納欠損額	6,988,225
	増 減	△145,463
	増 減 率	△2.1

水道料金の現年度発生分収入率は 97.5%であり、前年度と比べ 0.1ポイント上回っている。

水道料金収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
30年度	現年度発生	7,686,954,721	7,497,629,226	0	189,325,495	97.5
	過年度発生	217,842,056	190,757,549	6,842,762	20,241,745	87.6
29年度	現年度発生	7,700,206,721	7,502,312,977	0	197,893,744	97.4
	過年度発生	214,381,775	186,185,228	6,988,225	21,208,322	86.8
増 減	現年度発生	△ 13,252,000	△ 4,683,751	0	△ 8,568,249	0.1
	過年度発生	3,460,281	4,572,321	△ 145,463	△ 966,577	0.8

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債の合計は 22,556,306,147円で、負債及び資本の総額に占める割合は 28.7%で、前年度に比べ 729,250,604円(3.1%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は 10,473,920,781円で、負債及び資本の総額に占める割合は 13.3%である。前年度に比べ 736,724,453円(6.6%)減少しており、これは主に企業債 700,902,196円の減による。

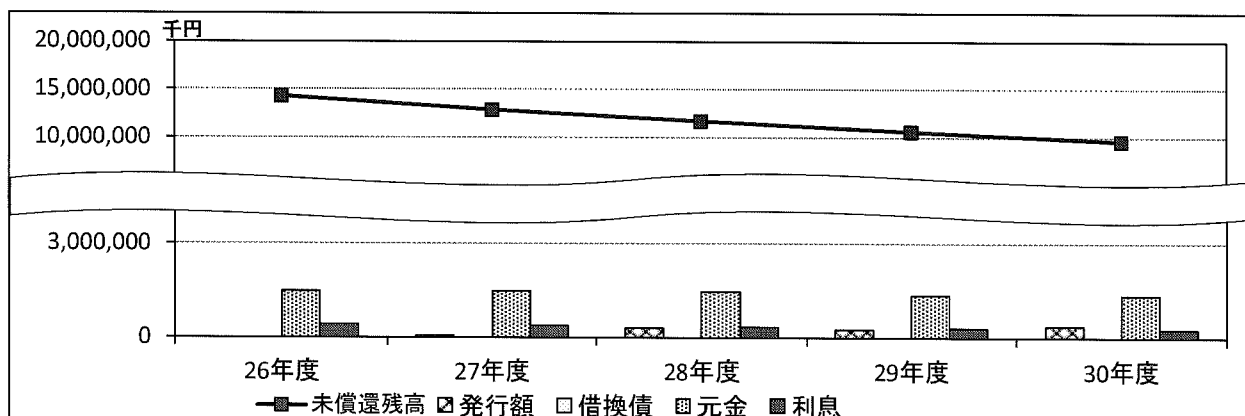
(イ) 流動負債

流動負債は 2,815,216,203円で、負債及び資本の総額に占める割合は 3.6%である。前年度に比べ 279,772,625円(11.0%)増加しており、これは主に未払金 568,837,931円の増による。

企業債の年度別発行額、元利償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発行額	借換債	企業債償還額			未償還残高
			元金	利息	計	
30	365,800,000	0	1,356,038,098	269,163,388	1,625,201,486	9,623,339,331
29	255,200,000	0	1,359,321,236	306,137,796	1,665,459,032	10,613,577,429
28	310,200,000	0	1,466,983,513	342,106,905	1,809,090,418	11,717,698,665
27	56,300,000	0	1,483,188,874	378,900,265	1,862,089,139	12,874,482,178
26	0	0	1,489,489,697	415,508,568	1,904,998,265	14,301,371,052



(注) 上記表の発行額及び償還元金には借換債を含まない。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 9,267,169,163円で、負債及び資本の総額に占める割合は 11.8%であり、前年度に比べ 272,298,776円(2.9%)減少している。これは主に収益化累計額 283,949,657円の増による。

イ 資本

資本の合計は 55,975,551,259円で、負債及び資本の総額に占める割合は 71.3%で、前年度に比べ 1,453,908,525円(2.7%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は 46,435,315,525円で、負債及び資本の総額に占める割合は 59.2%であり、前年度に比べ 600,209,904円(1.3%)増加している。これは組入資本金 499,196,904円、出資金 101,013,000円の増による。

(イ) 剰余金

剰余金は 9,540,235,734円で、負債及び資本の総額に占める割合は 12.1%で、前年度に比べ 853,698,621円(9.8%)増加しており、これは利益剰余金 853,698,621円の増による。

(3) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 4,603,092,892円で、前年度に比べ 1,700,470,238円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは △2,941,472,411円で、前年度に比べ 776,546,107円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは △889,225,098円で、前年度に比べ 112,779,138円増加している。

これらの結果、平成30年度末の資金は前年度末に比べ 772,395,383円の増加となり、資金期末残高は 10,998,984,527円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位 円)

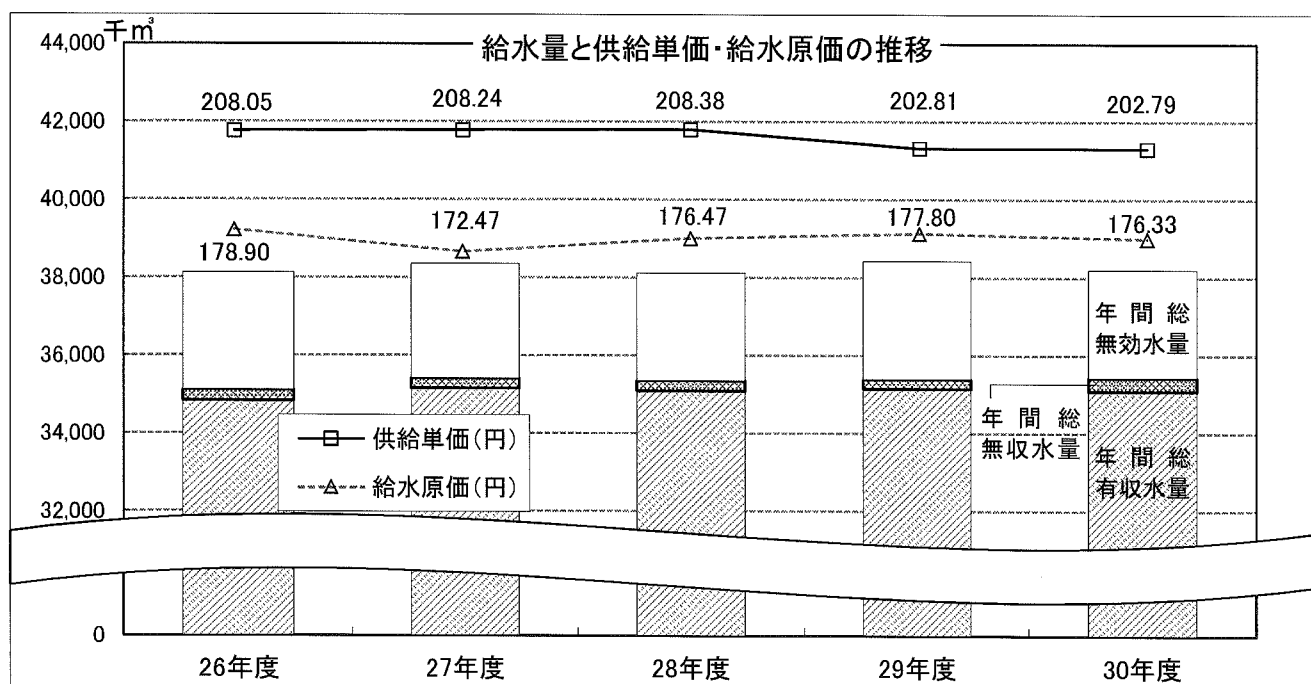
区 分	30年度	29年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	1,352,895,525	1,332,395,293	20,500,232
減価償却費	2,952,635,274	2,939,483,891	13,151,383
固定資産除却費	22,420,590	24,677,143	△ 2,256,553
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,485,126	86,275	1,398,851
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 35,822,257	△ 36,238,257	416,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,167,621	△ 21,387,235	12,219,614
長期前受金戻入額	△ 396,173,902	△ 398,363,425	2,189,523
受取利息及び受取配当金	△ 5,086,919	△ 6,606,743	1,519,824
支払利息	269,163,388	306,137,796	△ 36,974,408
有形固定資産売却損益 (△は益)	4,473,114	4,113,109	360,005
未収金の増減額 (△は増加)	120,147,608	△ 136,304,296	256,451,904
未払金の増減額 (△は減少)	568,837,931	△ 227,735,262	796,573,193
預り金の増減額 (△は減少)	△ 437,483	△ 303,772,265	303,334,782
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 12,311,190	△ 4,387,841	△ 7,923,349
前払金の増減額 (△は増加)	34,110,000	△ 269,950,000	304,060,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	177	5,524	△ 5,347
小 計	4,867,169,361	3,202,153,707	1,665,015,654
利息及び配当金の受取額	5,086,919	6,606,743	△ 1,519,824
利息の支払額	△ 269,163,388	△ 306,137,796	36,974,408
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,603,092,892	2,902,622,654	1,700,470,238
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,037,157,043	△ 2,163,116,959	△ 874,040,084
有形固定資産の売却による収入	2,158,880	2,300,200	△ 141,320
短期貸付けによる支出	△ 141,000,000	△ 134,000,000	△ 7,000,000
短期貸付金の回収による収入	134,000,000	0	134,000,000
工事負担金による収入	100,525,752	129,890,455	△ 29,364,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,941,472,411	△ 2,164,926,304	△ 776,546,107
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	365,800,000	255,200,000	110,600,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 1,356,038,098	△ 1,359,321,236	3,283,138
他会計からの出資による収入	101,013,000	102,117,000	△ 1,104,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 889,225,098	△ 1,002,004,236	112,779,138
資金増加額 (又は減少額)	772,395,383	△ 264,307,886	1,036,703,269
資金期首残高	10,226,589,144	10,490,897,030	△ 264,307,886
資金期末残高	10,998,984,527	10,226,589,144	772,395,383

付表 1

業 務 実 績 表

区 分 項 目 単 位	30年度	29年度	増 減	増減率 (%)	28年度	すう勢比率(注)		備 考
						30年度 (%)	29年度 (%)	
行政区域内総人口	人 331,639	333,108	△ 1,469	△0.4	334,702	99.1	99.5	現住人口
計 画 給 水 人 口	人 334,900	334,900	0	-	334,900	100.0	100.0	事業計画による給水人口
現 在 給 水 人 口	人 318,305	319,682	△ 1,377	△0.4	320,873	99.2	99.6	
普 及 率	% 96.0	96.0	0.0	-	95.9	100.1	100.1	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸 136,744	135,871	873	0.6	135,258	101.1	100.5	
年間総給水量(A)	m ³ 38,208,070	38,432,970	△224,900	△0.6	38,116,500	100.2	100.8	
年間総有効水量(B)	m ³ 35,439,524	35,402,499	37,025	0.1	35,362,314	100.2	100.1	
(有効率 B/A)	% (92.8)	(92.1)	(0.7)	(0.8)	(92.8)	(100.0)	(99.2)	
年間総有収水量(C)	m ³ 35,100,589	35,156,149	△55,560	△0.2	35,097,367	100.0	100.2	
(有収率 C/A)	% (91.9)	(91.5)	(0.4)	(0.4)	(92.1)	(99.8)	(99.3)	
年間総無収水量(D)	m ³ 338,935	246,350	92,585	37.6	264,947	127.9	93.0	
(無収率 D/A)	% (0.9)	(0.6)	(0.3)	(50.0)	(0.7)	(128.6)	(85.7)	
年間総無効水量(E)	m ³ 2,768,546	3,030,471	△261,925	△8.6	2,754,186	100.5	110.0	
(無効率 E/A)	% (7.2)	(7.9)	(△0.7)	(△8.9)	(7.2)	(100.0)	(109.7)	
職 員 数	人 84	83	1	1.2	104	80.8	79.8	管理者を含む 再任用・臨時職員を除く
1m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	円 202.79	202.81	△0.02	0.0	208.38	97.3	97.3	給 水 収 益 年間総有収水量
1m ³ 当たり費用 (給水原価)	円 176.33	177.80	△1.47	△0.8	176.47	99.9	100.8	経常費用-受託工事費等 年間総有収水量

(注) すう勢比率は28年度を基準(100.0)とする。



付表 2

予 算 決 算

1 収 益

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
水 道 事 業 収 益	8,582,909,000	100.0	8,598,712,676	100.0	15,803,676	100.2
営 業 収 益	7,857,110,000	91.5	7,913,481,604	92.0	56,371,604	100.7
営 業 外 収 益	710,947,000	8.3	669,653,754	7.8	△ 41,293,246	94.2
特 別 利 益	14,852,000	0.2	15,577,318	0.2	725,318	104.9

2 資 本

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
資 本 的 収 入	700,558,769	12.6	569,670,342	12.3	△ 130,888,427	81.3	
企 業 債	365,800,000	6.6	365,800,000	7.9	0	100.0	
出 資 金	101,559,000	1.8	101,013,000	2.2	△ 546,000	99.5	
工 事 負 担 金 及 び 寄 附 金	233,199,769	4.2	100,525,752	2.2	△ 132,674,017	43.1	
固 定 資 産 売 却 代 金	0	-	2,331,590	0.0	2,331,590	-	
資 本 的 収 入 (繰 越 工 事 資 金 を 除 く) が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額	4,849,455,831	87.4	4,065,595,673	87.7	△ 783,860,158	83.8	
上 記 の 補 て ん	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	-	-	232,532,795	5.0	-	-
	前 年 度 か ら の 繰 越 工 事 資 金	-	-	17,500,000	0.4	-	-
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	-	-	2,573,479,376	55.5	-	-
	建 設 改 良 積 立 金	-	-	1,242,083,502	26.8	-	-
合 計	5,550,014,600	100.0	4,635,266,015	100.0	△ 914,748,585	83.5	

比較対照表
的 収 支

(単位 円・%)

科目(支出)	予算現額		決算額		繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
水道事業費用	7,462,718,000	100.0	7,008,346,417	100.0	0	454,371,583	93.9
営業費用	6,923,373,000	92.8	6,521,582,454	93.1	0	401,790,546	94.2
営業外費用	455,259,000	6.1	448,638,876	6.4	0	6,620,124	98.5
特別損失	34,086,000	0.4	38,125,087	0.5	0	△ 4,039,087	111.8
予備費	50,000,000	0.7	0	-	0	50,000,000	0.0

的 収 支

(単位 円・%)

科目(支出)	予算現額		決算額		繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的支出	5,550,014,600	100.0	4,635,266,015	100.0	717,198,840	197,549,745	83.5
建設改良費	4,193,975,600	75.6	3,279,227,917	70.7	717,198,840	197,548,843	78.2
企業債還金	1,356,039,000	24.4	1,356,038,098	29.3	0	902	100.0
合計	5,550,014,600	100.0	4,635,266,015	100.0	717,198,840	197,549,745	83.5

付表 3

比 較 損 益

区 分 科 目	30年度		29年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A-B)	増 減 率
収 益 の 部						
経 常 収 益	7,982,989,568	99.8	8,045,236,868	99.9	△ 62,247,300	△ 0.8
営 業 収 益	7,329,643,010	91.6	7,358,275,055	91.4	△ 28,632,045	△ 0.4
給 水 収 益	7,117,919,843	89.0	7,130,191,234	88.6	△ 12,271,391	△ 0.2
受 託 工 事 収 益	0	-	664,300	0.0	△ 664,300	皆減
その他の営業収益	15,557,409	0.2	16,044,609	0.2	△ 487,200	△ 3.0
他 会 計 負 担 金	196,165,758	2.4	211,374,912	2.6	△ 15,209,154	△ 7.2
営 業 外 収 益	653,346,558	8.2	686,961,813	8.5	△ 33,615,255	△ 4.9
水 道 加 入 金	208,964,000	2.6	249,079,000	3.1	△ 40,115,000	△ 16.1
受 取 利 息	5,086,919	0.1	6,606,743	0.1	△ 1,519,824	△ 23.0
簡 易 水 道 指 導 受 託 収 益	25,176,488	0.3	20,044,515	0.2	5,131,973	25.6
雑 収 益	2,786,503	0.0	3,426,130	0.0	△ 639,627	△ 18.7
他 会 計 負 担 金	11,400,346	0.1	5,500,000	0.1	5,900,346	107.3
長 期 前 受 金 戻 入	396,173,902	5.0	398,363,425	4.9	△ 2,189,523	△ 0.5
国 庫 補 助 金	3,758,400	0.1	3,942,000	0.1	△ 183,600	△ 4.7
特 別 利 益	15,540,976	0.2	8,956,475	0.1	6,584,501	73.5
固 定 資 産 売 却 益	0	-	0	-	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	689,380	0.0	65,861	0.0	623,519	946.7
そ の 他 特 別 利 益	14,851,596	0.2	8,890,614	0.1	5,960,982	67.0
収 益 合 計	7,998,530,544	100.0	8,054,193,343	100.0	△ 55,662,799	△ 0.7

計 算 書

(単位 円・%)

区 分 科 目	30年度		29年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
費 用 の 部						
経 常 費 用	6,609,940,668	99.4	6,668,784,239	99.2	△ 58,843,571	△ 0.9
営業費用	6,316,443,546	95.0	6,343,049,834	94.4	△ 26,606,288	△ 0.4
原水及び浄水費	1,184,312,724	17.8	1,246,036,184	18.5	△ 61,723,460	△ 5.0
配水及び給水費	986,626,977	14.9	993,895,261	14.8	△ 7,268,284	△ 0.7
受託工事費	0	-	0	-	0	-
業 務 費	370,981,799	5.6	368,316,212	5.5	2,665,587	0.7
総 係 費	341,676,182	5.1	361,039,143	5.4	△ 19,362,961	△ 5.4
減価償却費	2,952,635,274	44.4	2,939,483,891	43.7	13,151,383	0.4
資産減耗費	480,210,590	7.2	434,279,143	6.5	45,931,447	10.6
営業外費用	293,497,122	4.4	325,734,405	4.8	△ 32,237,283	△ 9.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	269,163,388	4.0	306,137,796	4.5	△ 36,974,408	△ 12.1
簡易水道指導受託費	24,309,055	0.4	19,574,219	0.3	4,734,836	24.2
雑 支 出	24,679	0.0	22,390	0.0	2,289	10.2
特 別 損 失	35,694,351	0.6	53,013,811	0.8	△ 17,319,460	△ 32.7
固定資産売却損	4,473,114	0.1	4,113,109	0.1	360,005	8.8
過年度損益修正損	4,367,527	0.1	1,884,530	0.0	2,482,997	131.8
その他特別損失	26,853,710	0.4	47,016,172	0.7	△ 20,162,462	△ 42.9
費 用 合 計	6,645,635,019	100.0	6,721,798,050	100.0	△ 76,163,031	△ 1.1
差 引 純 利 益	1,352,895,525	-	1,332,395,293	-	20,500,232	1.5

附表 4

費用節別比較表

(単位 円・%)

区 分 節	30年度		29年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
報 酬	72,900	0.0	170,100	0.0	△ 97,200	△ 57.1
給 料	318,334,372	4.8	326,382,943	4.9	△ 8,048,571	△ 2.5
手 当 等	133,511,572	2.0	130,799,690	1.9	2,711,882	2.1
児 童 手 当	6,020,000	0.1	5,960,000	0.1	60,000	1.0
賞与引当金繰入額	51,577,201	0.8	51,379,453	0.8	197,748	0.4
賃 金	17,527,604	0.3	16,572,055	0.2	955,549	5.8
法 定 福 利 費	100,200,459	1.5	102,335,028	1.5	△ 2,134,569	△ 2.1
旅 費	1,074,203	0.0	836,926	0.0	237,277	28.4
退 職 給 付 費	28,812,555	0.4	60,326,327	0.9	△ 31,513,772	△ 52.2
報 償 費	766,280	0.0	1,969,280	0.0	△ 1,203,000	△ 61.1
被 服 費	1,363,100	0.0	1,423,081	0.0	△ 59,981	△ 4.2
備 消 耗 品 費	21,469,312	0.3	23,686,411	0.4	△ 2,217,099	△ 9.4
燃 料 費	1,376,254	0.0	1,417,813	0.0	△ 41,559	△ 2.9
光 熱 水 費	14,021,641	0.2	13,681,246	0.2	340,395	2.5
印 刷 製 本 費	6,377,462	0.1	8,103,693	0.1	△ 1,726,231	△ 21.3
通 信 運 搬 費	31,503,623	0.5	31,119,508	0.5	384,115	1.2
広 告 料	50,000	0.0	70,000	0.0	△ 20,000	△ 28.6
委 託 料	991,346,748	14.9	907,863,210	13.5	83,483,538	9.2
手 数 料	16,626,928	0.3	15,881,442	0.2	745,486	4.7
賃 借 料	21,250,511	0.3	28,814,347	0.4	△ 7,563,836	△ 26.3
修 繕 費	753,677,403	11.3	898,857,943	13.4	△ 145,180,540	△ 16.2
工 事 請 負 費	10,050,000	0.2	5,200,000	0.1	4,850,000	93.3

動力費	90,007,825	1.4	85,847,676	1.3	4,160,149	4.8
薬品費	28,685,164	0.4	31,241,953	0.5	△ 2,556,789	△ 8.2
材料費	22,830,690	0.3	19,197,839	0.3	3,632,851	18.9
負担金	220,499,087	3.3	201,362,355	3.0	19,136,732	9.5
研修費	2,705,787	0.0	3,373,008	0.0	△ 667,221	△ 19.8
食糧費	114,132	0.0	124,932	0.0	△ 10,800	△ 8.6
交際費	26,033	0.0	45,479	0.0	△ 19,446	△ 42.8
厚生費	4,012,490	0.1	4,151,991	0.1	△ 139,501	△ 3.4
保険料	3,381,563	0.1	3,332,190	0.0	49,373	1.5
公課費	305,950	0.0	258,600	0.0	47,350	18.3
貸倒引当金繰入額	8,327,888	0.1	7,074,500	0.1	1,253,388	17.7
有形固定資産 減価償却費	2,705,222,059	40.7	2,692,070,676	40.0	13,151,383	0.5
無形固定資産 減価償却費	247,413,215	3.7	247,413,215	3.7	0	-
固定資産除却費	480,210,590	7.2	434,279,143	6.5	45,931,447	10.6
企業債利息	269,163,388	4.1	306,137,796	4.6	△ 36,974,408	△ 12.1
その他雑支出	24,679	0.0	22,390	0.0	2,289	10.2
固定資産売却損	4,473,114	0.1	4,113,109	0.1	360,005	8.8
過年度損益修正損	4,367,527	0.1	1,884,530	0.0	2,482,997	131.8
その他特別損失	26,853,710	0.4	47,016,172	0.7	△ 20,162,462	△ 42.9
合計	6,645,635,019	100.0	6,721,798,050	100.0	△ 76,163,031	△ 1.1

付表5

比較貸借

区 分 科 目	30年度		29年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
資 産 の 部						
固 定 資 産	66,664,931,244	84.8	66,576,236,985	85.6	88,694,259	0.1
有形固定資産	58,306,225,030	74.2	57,970,117,556	74.5	336,107,474	0.6
土地	970,035,122	1.2	970,035,122	1.2	0	-
建物	2,215,985,185	2.8	2,314,356,142	3.0	△ 98,370,957	△ 4.3
構築物	49,915,548,742	63.6	50,043,796,683	64.3	△ 128,247,941	△ 0.3
機械及び装置	3,318,072,547	4.2	3,501,752,595	4.5	△ 183,680,048	△ 5.2
車両運搬具	8,136,493	0.0	12,224,571	0.0	△ 4,088,078	△ 33.4
船舶	15,500	0.0	15,500	0.0	0	-
工具器具及び備品	70,391,821	0.1	68,214,751	0.1	2,177,070	3.2
建設仮勘定	1,808,039,620	2.3	1,059,722,192	1.4	748,317,428	70.6
無形固定資産	8,356,238,792	10.6	8,603,652,007	11.1	△ 247,413,215	△ 2.9
水利権	12,798,900	0.0	14,932,050	0.0	△ 2,133,150	△ 14.3
ダム使用権	8,339,522,226	10.6	8,584,802,291	11.1	△ 245,280,065	△ 2.9
電話加入権	3,917,666	0.0	3,917,666	0.0	0	-
投資その他の資産	2,467,422	0.0	2,467,422	0.0	0	-
出資金	2,467,422	0.0	2,467,422	0.0	0	-
流 動 資 産	11,866,926,162	15.2	11,230,962,500	14.4	635,963,662	5.7
現金預金	10,998,984,527	14.0	10,226,589,144	13.1	772,395,383	7.6
未収金	373,437,423	0.5	495,070,157	0.6	△ 121,632,734	△ 24.6
貯蔵品	59,610,850	0.1	47,299,660	0.1	12,311,190	26.0
短期貸付金	141,000,000	0.2	134,000,000	0.2	7,000,000	5.2
前払金	293,890,000	0.4	328,000,000	0.4	△ 34,110,000	△ 10.4
その他流動資産	3,362	0.0	3,539	0.0	△ 177	△ 5.0
資 産 合 計	78,531,857,406	100.0	77,807,199,485	100.0	724,657,921	0.9

(注) 未収金は貸倒引当金控除後の額を記載している。

対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	30年度		29年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
負 債 の 部						
固 定 負 債	10,473,920,781	13.3	11,210,645,234	14.4	△ 736,724,453	△ 6.6
企 業 債	8,556,637,135	10.9	9,257,539,331	11.9	△ 700,902,196	△ 7.6
引 当 金	1,917,283,646	2.4	1,953,105,903	2.5	△ 35,822,257	△ 1.8
退職給付引当金	722,670,799	0.9	758,493,056	1.0	△ 35,822,257	△ 4.7
修繕引当金	1,194,612,847	1.5	1,194,612,847	1.5	0	-
流 動 負 債	2,815,216,203	3.6	2,535,443,578	3.2	279,772,625	11.0
企 業 債	1,066,702,196	1.4	1,356,038,098	1.7	△ 289,335,902	△ 21.3
未 払 金	1,679,064,095	2.1	1,110,226,164	1.4	568,837,931	51.2
引 当 金	61,452,901	0.1	60,744,822	0.1	708,079	1.2
預 り 金	7,997,011	0.0	8,434,494	0.0	△ 437,483	△ 5.2
繰 延 収 益	9,267,169,163	11.8	9,539,467,939	12.3	△ 272,298,776	△ 2.9
負 債 合 計	22,556,306,147	28.7	23,285,556,751	29.9	△ 729,250,604	△ 3.1
資 本 の 部						
資 本 金	46,435,315,525	59.2	45,835,105,621	58.9	600,209,904	1.3
資 本 金	46,435,315,525	59.2	45,835,105,621	58.9	600,209,904	1.3
固 有 資 本 金	345,371,878	0.5	345,371,878	0.4	0	-
出 資 金	11,987,464,353	15.3	11,886,451,353	15.3	101,013,000	0.8
組 入 資 本 金	34,102,479,294	43.4	33,603,282,390	43.2	499,196,904	1.5
剰 余 金	9,540,235,734	12.1	8,686,537,113	11.2	853,698,621	9.8
資 本 剰 余 金	181,677,537	0.2	181,677,537	0.2	0	-
受贈財産評価額	181,677,537	0.2	181,677,537	0.2	0	-
利 益 剰 余 金	9,358,558,197	11.9	8,504,859,576	11.0	853,698,621	10.0
減 債 積 立 金	1,957,339,412	2.5	1,957,339,412	2.5	0	-
建設改良積立金	4,806,239,758	6.1	4,715,927,967	6.1	90,311,791	1.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,594,979,027	3.3	1,831,592,197	2.4	763,386,830	41.7
資 本 合 計	55,975,551,259	71.3	54,521,642,734	70.1	1,453,908,525	2.7
負 債 資 本 合 計	78,531,857,406	100.0	77,807,199,485	100.0	724,657,921	0.9

付表 6

一般会計からの負担金、

科目	区分	平成 30 年 度		
		繰入基準内の額	繰入基準外の額	計
収益的 収入	他会計負担金	16,656,869	6,245,466	22,902,335
	消火栓の維持管理に要する経費	10,856,869	0	10,856,869
	児童手当に要する経費	5,800,000	0	5,800,000
	耐震性貯水槽の維持管理費	0	6,245,466	6,245,466
	退職手当負担金	0	5,600,346	5,600,346
	退職手当に対する在職月数に応じた負担金	0	5,600,346	5,600,346
	計	16,656,869	11,845,812	28,502,681
資本 的 収入	工事負担金及び寄附金	17,390,740	0	17,390,740
	消火栓新設工事負担金	14,957,500	0	14,957,500
	消火栓改良工事負担金	2,433,240	0	2,433,240
	他会計出資金	37,800,000	63,213,000	101,013,000
	水道水源開発施設整備事業企業債元利償還金出資金	37,800,000	59,600,000	97,400,000
	未給水地区解消事業企業債元利償還金出資金	0	3,613,000	3,613,000
	計	55,190,740	63,213,000	118,403,740
	合 計	71,847,609	75,058,812	146,906,421

(注1) 金額は税込表示である。

(注2) 繰入基準とは、地方公営企業繰出金についての総務副大臣通知によるものである。

(注3) 繰入の額は、一般会計から負担金、補助金及び出資金として繰入れているものである。

補助金等の状況表

(単位 円・%)

平成29年度			比較増減	
繰入基準内の額	繰入基準外の額	計	金額	増減率
23,223,055	9,975,045	33,198,100	△10,295,765	△ 31.0
17,723,055	0	17,723,055	△6,866,186	△ 38.7
5,500,000	0	5,500,000	300,000	5.5
0	9,975,045	9,975,045	△3,729,579	△ 37.4
0	0	0	5,600,346	皆増
0	0	0	5,600,346	皆増
23,223,055	9,975,045	33,198,100	△4,695,419	△ 14.1
23,564,480	0	23,564,480	△6,173,740	△ 26.2
21,704,720	0	21,704,720	△6,747,220	△ 31.1
1,859,760	0	1,859,760	573,480	30.8
37,800,000	64,317,000	102,117,000	△1,104,000	△ 1.1
37,800,000	62,300,000	100,100,000	△2,700,000	△ 2.7
0	2,017,000	2,017,000	1,596,000	79.1
61,364,480	64,317,000	125,681,480	△7,277,740	△ 5.8
84,587,535	74,292,045	158,879,580	△11,973,159	△ 7.5

付表 7

経 営

分 析 項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	89.5	88.1	86.0	85.6	84.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	19.1	17.4	15.8	14.4	13.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	76.5	78.9	80.3	82.3	83.1	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	93.7	91.5	89.5	88.4	88.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 比 率	117.1	111.6	107.1	103.9	102.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	234.3	320.2	355.3	443.0	421.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率	233.1	317.3	352.0	422.9	404.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	222.9	304.1	340.4	403.3	390.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

< 経営分析表の算式に用いた用語 >

資 本 = 資本金 + 剰余金

(注) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の水道事業の数値を基に算出したものである。

分 析 表

類似する団体			説 明
27年度	28年度	29年度	
90.0	89.6	89.5	資産合計に占める固定資産の割合で、一般的にこの比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、施設型の地方公営企業では、この比率は高くなっている。
27.0	26.1	25.2	総資本に占める固定負債の割合を示すものであり、他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向となる。
68.9	69.7	70.7	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定していることを表している。
93.9	93.5	93.4	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
130.6	128.5	126.6	自己資本に対する固定資産の割合で、一般的に100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備の取得を企業債に依存する地方公営企業では、必然的にこの率は大きくなる。
241.7	249.1	254.0	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表している。通常200%以上であればよいとされている。
230.3	237.8	242.4	酸性試験比率ともいわれるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上であればよいとされている。
201.3	209.6	211.4	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算される。

分析項目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	算式
回 轉 率	自己資本回転率	0.13	0.13	0.12	0.12	0.11	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	減価償却率	4.39	4.49	4.35	4.36	4.42	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	流動資産回転率	1.03	0.88	0.75	0.66	0.63	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率	21.15	20.14	19.93	16.78	16.41	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率	2.0	2.4	2.2	1.8	1.8	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総収支比率	104.8	128.8	132.4	119.8	120.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	123.5	128.3	126.1	120.6	120.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	120.8	125.0	122.0	116.0	116.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
	利子負担率	2.9	2.9	2.9	2.9	2.8	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}+\text{その他の企業債}} \times 100$

< 経営分析表の算式に用いた用語 >

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

期末償却資産 = 固定資産(有形 + 無形)

-(土地 + 立木 + 建設仮勘定 + 電話加入権 + その他無形固定資産)

経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

総資本 = 資本 + 負債

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

(注1) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の水道事業の数値を基に算出したものである。

(注2) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

類似する団体			説 明
27年度	28年度	29年度	
0.15	0.15	0.14	自己資本に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。
0.11	0.11	0.11	固定資産に対する営業収益の割合であり、施設型の地方公営企業では重要な指標である。この率が高い場合は施設が有効に稼働していることを表している。
4.04	4.06	4.09	償却対象固定資産に対する平均償却率である。耐用年数が長い施設によって構成されている地方公営企業では、一般的にこの率は低くなる。
1.00	0.99	0.97	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは平均保有高が過大であることを表している。
7.98	8.24	7.96	未収金に対する営業収益の割合を表している。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
1.5	1.7	1.6	総資本の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表している。この率が高いほど、総合的な収益性が高いことを表している。
113.9	117.0	117.0	収支比率は収益性を見る際の最も代表的な指標である。総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
115.2	117.2	116.8	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表している。
110.3	111.8	110.7	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が高いことを表している。
2.3	2.1	2.0	有利子の負債に対する支払利息の割合を表すものであり、外部利子の平均利率を示すものである。

決算の概要

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 予算の執行状況 (付表2 予算決算比較対照表 50～51頁参照)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 66,021,360円、予算現額 86,631,000円に対する収入率は 76.2%であり、収益的支出の決算額は 54,225,791円、予算現額 86,631,000円に対する執行率は 62.6%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額決算額ともなく、資本的支出の決算額は 1,548,592円、予算現額 1,638,000円に対する執行率は 94.5%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,548,592円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,440円、過年度分損益勘定留保資金 68,000円及び減債積立金 1,475,152円で補てんした。

(3) 業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定	実 績	実績率(%)
給 水 事 業 所 数	13社	13社	100.0
年間総給水(契約)水量 (m ³)	1,135,150	1,135,150	100.0
1日平均給水(契約)水量 (m ³)	3,110	3,110	100.0

2 施設の利用状況

取水ポンプの1日の取水能力は 5,630.4m³であり、1日平均取水量は 1,410.5m³である。

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位 m³・ポイント)

区分	年度	30年度	29年度	増 減
1日給水能力(A)		3,250	3,250	0
1日平均給水量(B)		1,376	1,385	△9
施設利用率(B/A)		42.3%	42.6%	△0.3
(参考)年度末契約水量(1日)		3,110	3,110	0

月別給水量は、次のとおりである。

(単位 m³)

月 年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
30	37,406	40,383	46,178	51,598	45,638	41,917	44,696	42,188	38,562	36,098	38,681	38,879	502,224
29	40,153	40,390	44,800	51,477	47,211	46,123	45,192	38,529	38,850	36,677	37,391	38,655	505,448
増減	△2,747	△7	1,378	121	△1,573	△4,206	△496	3,659	△288	△579	1,290	224	△3,224

3 経営成績 (付表3 比較損益計算書 52頁参照)

(1) 経営成績の概要

平成30年度の経営成績は、総収益が 61,833,270円に対して、総費用が 50,043,141円で、差し引いた純利益は 11,790,129円である。

これらを前年度に比べると、総収益が 9,829,578円 (13.7%)、総費用が 21,619,707円 (30.2%)減少し、純利益は 11,790,129円 (皆増) 増加している。

企業活動の経済性を示す収支比率及び販売収益は、次のとおりである。

収 支 比 率

(単位 %)

区分	年度	28年度	29年度	30年度	備 考
総収支比率		100.0	100.0	123.6	総収益 ÷ 総費用 × 100
経常収支比率		100.0	100.0	123.6	経常収益 ÷ 経常費用 × 100
営業収支比率		82.7	73.0	105.0	営業収益 - 受託工事収益 ÷ 営業費用 - 受託工事費用 × 100

販 売 収 益

(単位 円/m³)

区分	年度	28年度	29年度	30年度	備 考
供給単価		106.23	103.83	105.00	給水収益 ÷ 年間総有収水量計量分
給水原価		108.41	122.60	81.44	経常費用 - 長期前受金戻入 ÷ 年間総有収水量計量分
販売収益		△ 2.18	△ 18.77	23.56	供給単価 - 給水原価

(2) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益の総額は 52,351,530円で、総収益に占める割合は 84.7%で、前年度に比べ 242,730円 (0.5%) 増加しており、これは給水収益の増による。

営業収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	30年度	29年度	比較増減	
				金額	増減率
工業用水道料金		51,960,330	51,717,600	242,730	0.5
メーター使用料金		391,200	391,200	0	-
計		52,351,530	52,108,800	242,730	0.5

イ 営業外収益

営業外収益の総額は 9,481,740円で、総収益に占める割合は 15.3%で、前年度に比べ 10,071,996円 (51.5%) 減少しており、これは主に他会計補助金 9,372,450円 (皆減) の減による。

営業外収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	30年度	29年度	比較増減	
				金額	増減率
受取利息		24,608	30,193	△ 5,585	△ 18.5
他会計補助金		0	9,372,450	△ 9,372,450	皆減
雑収益		22,219	19,935	2,284	11.5
長期前受金戻入		9,434,913	10,131,158	△ 696,245	△ 6.9
計		9,481,740	19,553,736	△ 10,071,996	△ 51.5

(3) 費用の状況

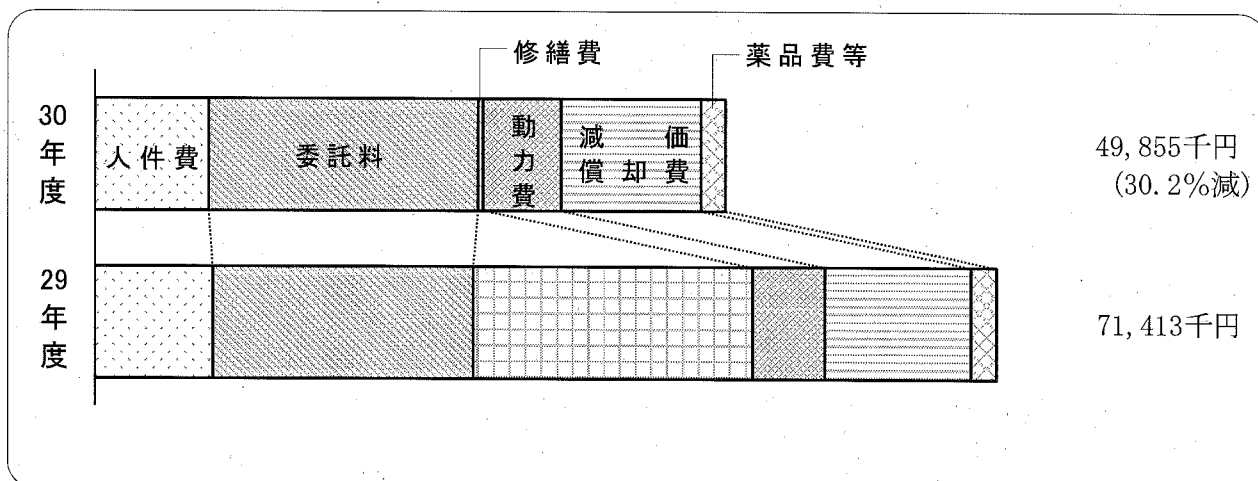
ア 営業費用

営業費用の総額は 49,855,484円で、総費用に占める割合は 99.6%で、前年度に比べ 21,557,078円(30.2%)減少しており、これは主に修繕費 21,713,710円の減による。

営業費用の総額を用途別に分類すると次のようになる。

(単位 円・%)

区分	30年度		29年度		比較増減		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率	
人件費	給料	4,596,000	9.2	4,567,200	6.4	28,800	0.6
	手当等	1,831,944	3.7	1,794,804	2.5	37,140	2.1
	賞与引当金繰入額	799,041	1.6	753,185	1.1	45,856	6.1
	法定福利費	1,333,868	2.7	1,320,885	1.8	12,983	1.0
	退職給付費	395,165	0.8	833,058	1.2	△ 437,893	△ 52.6
	小計	8,956,018	18.0	9,269,132	13.0	△ 313,114	△ 3.4
備消耗品費	384,495	0.8	398,856	0.6	△ 14,361	△ 3.6	
光熱水費	95,446	0.2	93,128	0.1	2,318	2.5	
通信運搬費	240,082	0.5	240,400	0.3	△ 318	△ 0.1	
委託料	21,288,920	42.7	20,590,920	28.8	698,000	3.4	
修繕費	371,940	0.7	22,085,650	30.9	△ 21,713,710	△ 98.3	
動力費	6,141,810	12.3	5,740,333	8.0	401,477	7.0	
薬品費	472,513	0.9	462,095	0.7	10,418	2.3	
負担金	79,812	0.2	68,700	0.1	11,112	16.2	
減価償却費	11,118,681	22.3	11,706,226	16.4	△ 587,545	△ 5.0	
その他	705,767	1.4	757,122	1.1	△ 51,355	△ 6.8	
計	49,855,484	100.0	71,412,562	100.0	△ 21,557,078	△ 30.2	



(7) 人件費

人件費は 8,956,018円で、前年度に比べ 313,114円(3.4%)減少している。
業務に対する人件費の割合は、次のとおりである。

区分	年度			備考
	28年度	29年度	30年度	
総収益に対する人件費 (%)	14.1 (13.0)	12.9 (11.8)	14.5 (13.8)	人件費 総収益 ×100
総費用に対する人件費 (%)	14.1 (13.0)	12.9 (11.8)	17.9 (17.1)	人件費 総費用 ×100
給水収益に対する人件費 (%)	17.1 (15.8)	17.8 (16.2)	17.1 (16.4)	人件費 給水収益 ×100
営業費用に対する人件費 (%)	14.1 (13.0)	13.0 (11.8)	18.0 (17.2)	人件費 営業費用 ×100
有収水量 1 m ³ 当たり人件費 (円)	18.15 (16.75)	18.47 (16.81)	17.96 (17.17)	人件費 年間総有収水量計量分

(注) () は、退職給付費を除いた値

(i) 委託料

委託料は 21,288,920円で、前年度に比べ 698,000円(3.4%)増加している。
主な委託業務は、次のとおりである。

(単位 円・%)

委託業務名	年度	30年度	29年度	比較増減	
				金額	増減率
工業用水道施設運転管理業務		15,840,000	15,180,000	660,000	4.3
浄水場電気計装設備保守点検業務		3,900,000	3,900,000	0	-

(v) 動力費

動力費は 6,141,810円で、前年度に比べ 401,477円(7.0%)増加している。
施設ごとの動力費の電力使用状況は、次のとおりである。

(単位 kWh・千円・%)

区分	工業用水道浄水場		取水ポンプ場		計	
	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金
30年度	241	4,748	76	1,394	317	6,142
29年度	243	4,456	75	1,284	318	5,740
増減	△ 2	292	1	110	△ 1	402
増減率	△ 0.8	6.6	1.3	8.6	△ 0.3	7.0

(エ) 減価償却費

減価償却費は 11,118,681円で、前年度に比べ 587,545円(5.0%)減少している。
減価償却費の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	30年度	29年度	比較増減	
				金額	増減率
有形固定資産		11,118,681	11,706,226	△ 587,545	△ 5.0
建築物		747,312	747,312	0	-
構築物		9,729,401	10,272,746	△ 543,345	△ 5.3
機械及び装置		596,663	581,363	15,300	2.6
工具器具及び備品		45,305	104,805	△ 59,500	△ 56.8

イ 営業外費用

営業外費用の総額は 187,460円で、総費用に占める割合は 0.4%で、前年度に比べ 62,826円(25.1%)減少しており、これは支払利息及び企業債取扱諸費の減による。

ウ 特別損失

特別損失の総額は 197円で、総費用に占める割合は 0.0%で、前年度に比べ 197円(皆増)増加しており、これは過年度損益修正損の増による。

4 財政状態 (付表5 比較貸借対照表 54～55頁参照)

(1) 資産

資産の総額は 688,639,184円で、前年度に比べ 10,543,082円(1.5%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は 624,280,606円で、資産総額に占める割合は 90.7%で、前年度に比べ 11,087,181円(1.7%)減少しており、これは主に減価償却による構築物 9,729,401円、建物 747,312円の減による。

イ 流動資産

流動資産は 64,358,578円で、資産総額に占める割合は 9.3%で、前年度に比べ 544,099円(0.9%)増加しており、これは未収金 9,190,653円の減、現金預金 9,734,752円の増による。

(ア) 未収金

未収金は 5,160,047円で、前年度に比べ 9,190,653円(64.0%)減少している。

未収金の科目・発生年度別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	科目	営業未収金	営業外未収金	その他未収金	計
平成30年度未収金		5,159,754	0	293	5,160,047
平成29年度未収金		4,720,734	9,628,750	1,216	14,350,700
増減		439,020	△ 9,628,750	△ 923	△ 9,190,653
増減率		9.3	皆減	△ 75.9	△ 64.0

(注) 営業未収金＝水道料金、メーター使用料
 営業外未収金＝他会計補助金等
 その他未収金＝職員互助会補助金の戻入金

未収金の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区分	科目	営業未収金	営業外未収金	その他未収金
現年度発生分		5,159,754	0	293
過年度発生分 (A+B-C-D)		0	0	0
前年度からの繰越額 A		4,720,734	9,628,750	1,216
調定更正増減分 B		0	0	0
収入済額 C		4,720,734	9,628,750	1,216
不納欠損額 D		0	0	0
翌年度への繰越額		5,159,754	0	293

(2) 負債及び資本

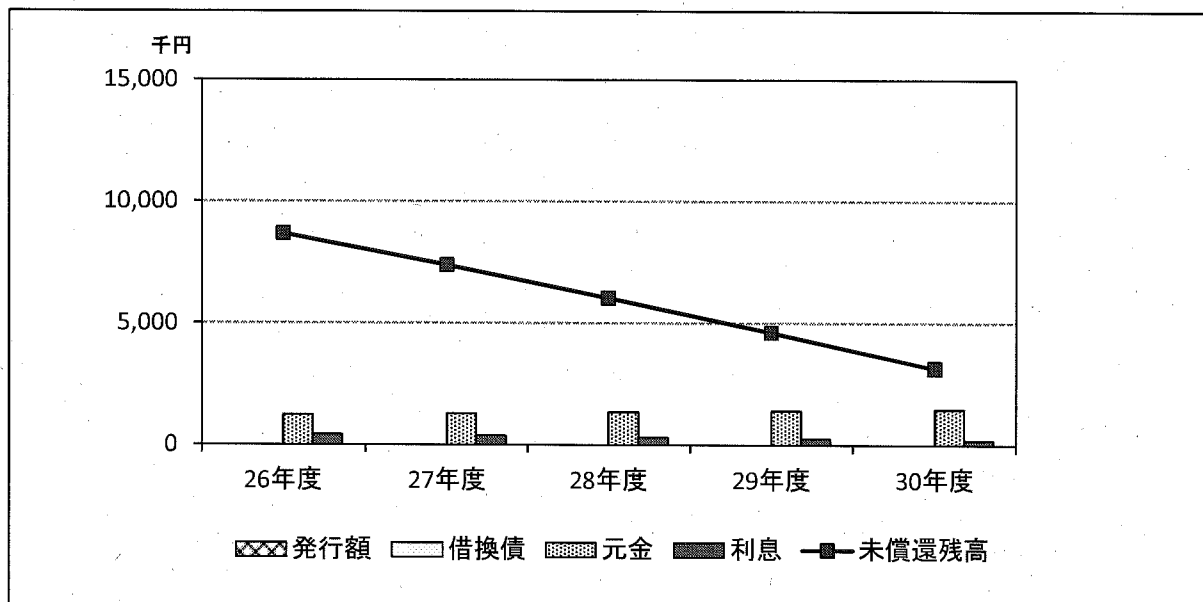
ア 負債

負債の合計は299,948,835円で、負債及び資本の総額に占める割合は43.5%で、前年度に比べ22,333,211円(6.9%)減少しており、これは主に未払金11,863,117円と繰延収益9,434,913円の減による。

企業債の年度別発行額、元利償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発行額	借換債	企業債償還額			未償還残高
			元金	利息	計	
30	0	0	1,475,152	187,460	1,662,612	3,150,084
29	0	0	1,412,326	250,286	1,662,612	4,625,236
28	0	0	1,352,176	310,436	1,662,612	6,037,562
27	0	0	1,294,587	368,025	1,662,612	7,389,738
26	0	0	1,239,452	423,160	1,662,612	8,684,325



イ 資本

資本の合計は388,690,349円で、負債及び資本の総額に占める割合は56.5%で、前年度に比べ11,790,129円(3.1%)増加している。

(7) 資本金

資本金は78,389,242円で、負債及び資本の総額に占める割合は11.4%で、前年度に比べ1,412,326円(1.8%)増加しており、これは組入資本金の増による。

(4) 剰余金

剰余金は310,301,107円で、負債及び資本の総額に占める割合は45.1%で、前年度に比べ10,377,803円(3.5%)増加しており、これは利益剰余金の増による。

(3) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 11,277,904円で、前年度に比べ 6,830,556円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは △68,000円で、前年度に比べ 68,000円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは △1,475,152円で、前年度に比べ 62,826円減少している。

これらの結果、平成30年度末の資金は前年度末に比べ 9,734,752円の増加となり、資金期末残高は 59,198,531円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

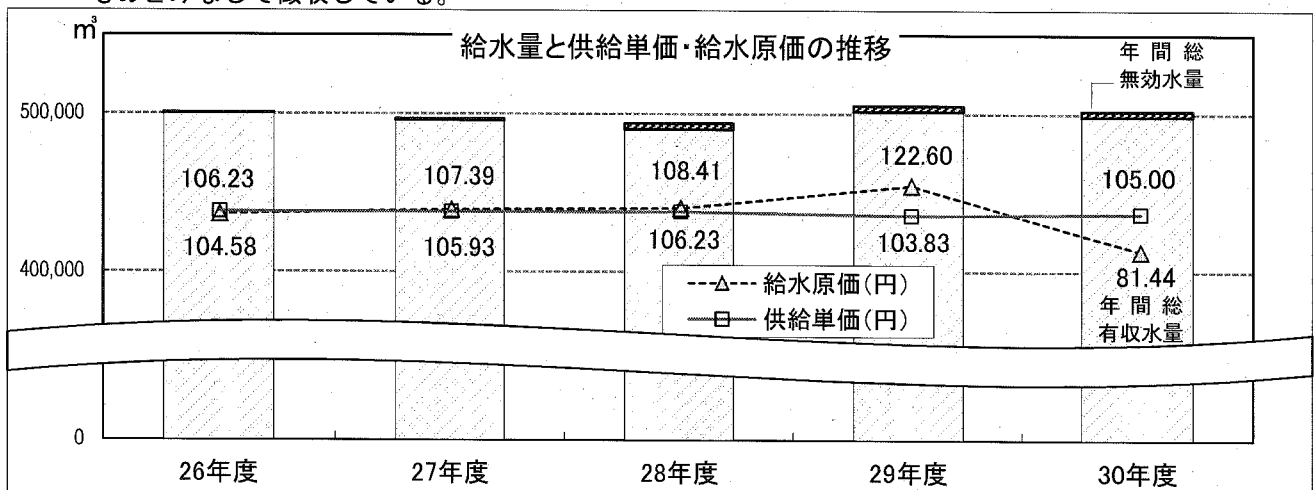
(単位 円)			
区 分	30年度	29年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	11,790,129	0	11,790,129
減価償却費	11,118,681	11,706,226	△ 587,545
固定資産除却費	36,500	152,900	△ 116,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	395,165	208,807	186,358
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,856	22,964	22,892
長期前受金戻入額	△ 9,434,913	△ 10,131,158	696,245
受取利息及び受取配当金	△ 24,608	△ 30,193	5,585
支払利息	187,460	250,286	△ 62,826
未収金の増減額 (△は増加)	9,190,653	△ 8,610,453	17,801,106
未払金の増減額 (△は減少)	△ 11,863,117	11,100,232	△ 22,963,349
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,050	△ 2,170	1,120
小 計	11,440,756	4,667,441	6,773,315
利息及び配当金の受取額	24,608	30,193	△ 5,585
利息の支払額	△ 187,460	△ 250,286	62,826
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,277,904	4,447,348	6,830,556
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 68,000	△ 136,000	68,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,000	△ 136,000	68,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 1,475,152	△ 1,412,326	△ 62,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,475,152	△ 1,412,326	△ 62,826
資金増加額 (又は減少額)	9,734,752	2,899,022	6,835,730
資金期首残高	49,463,779	46,564,757	2,899,022
資金期末残高	59,198,531	49,463,779	9,734,752

付表 1

業 務 実 績 表

項目	区分 単位	30年度	29年度	増 減	増減率 (%)	28年度	すう勢比率(注1)		備 考	
							30年度 (%)	29年度 (%)		
給水契約事業所数	社	13	13	0	-	13	100.0	100.0		
契 約 水 量 (A)	m ³ /日	3,110	3,110	0	-	3,110	100.0	100.0		
給 水 能 力 (B)	m ³ /日	3,250	3,250	0	-	3,250	100.0	100.0		
契 約 率 (A/B)	%	95.7	95.7	0.0	-	95.7	100.0	100.0	契 約 水 量 給 水 能 力 ×100	
年 間 総 給 水 量 (C)	m ³	502,224	505,448	△ 3,224	△ 0.6	494,058	101.7	102.3		
年 間 総 有 収 水 量 (注2)	計量(実使用水量に基づく)分 (D)	m ³	498,604	501,878	△ 3,274	△ 0.7	490,371	101.7	102.3	
	料金算定(契約水量に基づく)分 (注3)	m ³	1,144,912	1,142,215	2,697	0.2	1,142,039	100.3	100.0	
有 収 率 (D/C)	%	99.3	99.3	0.0	-	99.3	100.0	100.0	年 間 総 有 収 水 量 分 年 間 総 給 水 量 ×100	
年 間 総 無 効 水 量 (E)	m ³	3,620	3,570	50	1.4	3,687	98.2	96.8		
無 効 率 (E/C)	%	0.7	0.7	0.0	-	0.7	100.0	100.0	年 間 総 無 効 水 量 分 年 間 総 給 水 量 ×100	
1 日 平 均 給 水 量	m ³	1,376	1,385	△ 9	△ 0.6	1,354	101.6	102.3		
職 員 数	人	1	1	0	-	1	100.0	100.0		
1 m ³ 当 たり 収 益 (注3)	円	124.01	142.79	△18.78	△13.1	129.02	96.1	110.7	総 収 益 年 間 総 有 収 水 量 計 量 分	
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価) (注3)	円	105.00	103.83	1.17	1.1	106.23	98.8	97.7	給 水 収 益 年 間 総 有 収 水 量 計 量 分	
1 m ³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	円	81.44	122.60	△41.16	△33.6	108.41	75.1	113.1	経 常 費 用 - 長 期 前 受 金 戻 入 年 間 総 有 収 水 量 計 量 分	

(注 1) すう勢比率は28年度を基準(100.0)とする。(注 2) 無収水量がないため、有効水量も同量である。
 (注 3) 料金は、月の実使用水量が契約使用水量に満たない場合においても、契約使用水量の全てを使用したものとみなして徴収している。



付表 2

予 算 決 算

1 収 益

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
工業用水道事業収益	86,631,000	100.0	66,021,360	100.0	△ 20,609,640	76.2
工水営業収益	55,590,000	64.2	56,539,649	85.6	949,649	101.7
工水営業外収益	31,041,000	35.8	9,481,711	14.4	△ 21,559,289	30.5

2 資 本

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 本 的 収 入	-		-			
合 計						

比較對照表

的 収 支

(單位 円・%)

科 目 (支出)	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
工業用水道事業費用	86,631,000	100.0	54,225,791	100.0	32,405,209	62.6
工水營業費用	84,632,800	97.7	52,228,934	96.3	32,403,866	61.7
工水營業外費用	1,997,200	2.3	1,996,660	3.7	540	100.0
工水特別損失	1,000	0.0	197	0.0	803	19.7

的 収 支

(單位 円・%)

科 目 (支出)	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 本 的 支 出	1,638,000	100.0	1,548,592	100.0	89,408	94.5
建設改良費	162,000	9.9	73,440	4.7	88,560	45.3
企業債償還金	1,476,000	90.1	1,475,152	95.3	848	99.9
合 計	1,638,000	100.0	1,548,592	100.0	89,408	94.5

付表3

比較損益計算書

(単位 円・%)

区 分 科 目	30年度		29年度		比較増減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	比 較 増 減 (A-B)	増 減 率
収 益 の 部						
経 常 収 益	61,833,270	100.0	71,662,536	100.0	△ 9,829,266	△ 13.7
工 水 営 業 収 益	52,351,530	84.7	52,108,800	72.7	242,730	0.5
給 水 収 益	52,351,530	84.7	52,108,800	72.7	242,730	0.5
工 水 営 業 外 収 益	9,481,740	15.3	19,553,736	27.3	△ 10,071,996	△ 51.5
受 取 利 息	24,608	0.0	30,193	0.1	△ 5,585	△ 18.5
他 会 計 補 助 金	0	-	9,372,450	13.1	△ 9,372,450	皆減
雑 収 益	22,219	0.0	19,935	0.0	2,284	11.5
長 期 前 受 金 戻 入	9,434,913	15.3	10,131,158	14.1	△ 696,245	△ 6.9
工 水 特 別 利 益	0	-	312	0.0	△ 312	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	312	0.0	△ 312	皆減
収 益 合 計	61,833,270	100.0	71,662,848	100.0	△ 9,829,578	△ 13.7
費 用 の 部						
経 常 費 用	50,042,944	100.0	71,662,848	100.0	△ 21,619,904	△ 30.2
工 水 営 業 費 用	49,855,484	99.6	71,412,562	99.7	△ 21,557,078	△ 30.2
原 水 及 び 浄 配 水 費	28,694,323	57.3	49,314,774	68.8	△ 20,620,451	△ 41.8
総 係 費	10,005,980	20.0	10,238,662	14.3	△ 232,682	△ 2.3
減 価 償 却 費	11,118,681	22.2	11,706,226	16.4	△ 587,545	△ 5.0
資 産 減 耗 費	36,500	0.1	152,900	0.2	△ 116,400	△ 76.1
工 水 営 業 外 費 用	187,460	0.4	250,286	0.3	△ 62,826	△ 25.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	187,460	0.4	250,286	0.3	△ 62,826	△ 25.1
工 水 特 別 損 失	197	0.0	0	-	197	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	197	0.0	0	-	197	皆増
費 用 合 計	50,043,141	100.0	71,662,848	100.0	△ 21,619,707	△ 30.2
差 引 純 利 益	11,790,129	-	0	-	11,790,129	皆増

付表 4

費用節別比較表

(単位 円・%)

区 分 節	30年度		29年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (A-B)	増減率
給料	4,596,000	9.2	4,567,200	6.4	28,800	0.6
手当等	1,831,944	3.7	1,794,804	2.5	37,140	2.1
賞与引当金繰入額	799,041	1.6	753,185	1.1	45,856	6.1
法定福利費	1,333,868	2.7	1,320,885	1.8	12,983	1.0
旅費	129,428	0.2	42,852	0.1	86,576	202.0
退職給付費	395,165	0.8	833,058	1.2	△ 437,893	△ 52.6
被服費	45,540	0.1	45,080	0.1	460	1.0
備消耗品費	384,495	0.8	398,856	0.6	△ 14,361	△ 3.6
燃料費	75,022	0.1	70,347	0.1	4,675	6.6
光熱水費	95,446	0.2	93,128	0.1	2,318	2.5
印刷製本費	81,450	0.2	55,650	0.1	25,800	46.4
通信運搬費	240,082	0.5	240,400	0.3	△ 318	△ 0.1
委託料	21,288,920	42.5	20,590,920	28.7	698,000	3.4
手数料	90,200	0.2	88,497	0.1	1,703	1.9
賃借料	137,730	0.3	192,000	0.3	△ 54,270	△ 28.3
修繕費	371,940	0.7	22,085,650	30.8	△ 21,713,710	△ 98.3
動力費	6,141,810	12.3	5,740,333	8.0	401,477	7.0
薬品費	472,513	0.9	462,095	0.6	10,418	2.3
負担金	79,812	0.1	68,700	0.1	11,112	16.2
厚生費	36,420	0.1	36,319	0.1	101	0.3
保険料	66,877	0.1	66,877	0.1	0	-
公課費	6,600	0.0	6,600	0.0	0	-
有形固定資産減価償却費	11,118,681	22.2	11,706,226	16.3	△ 587,545	△ 5.0
固定資産除却費	36,500	0.1	152,900	0.2	△ 116,400	△ 76.1
企業債利息	187,460	0.4	250,286	0.3	△ 62,826	△ 25.1
過年度損益修正損	197	0.0	0	-	197	皆増
合計	50,043,141	100.0	71,662,848	100.0	△ 21,619,707	△ 30.2

付表5

比 較 貸 借

区 分 科 目	30年度		29年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
資 産 の 部						
固 定 資 産	624,280,606	90.7	635,367,787	90.9	△ 11,087,181	△ 1.7
有 形 固 定 資 産	622,059,806	90.4	633,146,987	90.6	△ 11,087,181	△ 1.8
土 地	292,229,800	42.4	292,229,800	41.8	0	-
建 築 物	28,685,468	4.2	29,432,780	4.2	△ 747,312	△ 2.5
構 築 物	253,052,060	36.8	262,781,461	37.6	△ 9,729,401	△ 3.7
機 械 及 び 装 置	47,997,048	7.0	48,562,211	7.0	△ 565,163	△ 1.2
車 両 運 搬 具	65,850	0.0	65,850	0.0	0	-
工 具 器 具 及 び 備 品	29,580	0.0	74,885	0.0	△ 45,305	△ 60.5
無 形 固 定 資 産	2,220,800	0.3	2,220,800	0.3	0	-
電 話 加 入 権	936,800	0.1	936,800	0.1	0	-
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,284,000	0.2	1,284,000	0.2	0	-
流 動 資 産	64,358,578	9.3	63,814,479	9.1	544,099	0.9
現 金 預 金	59,198,531	8.6	49,463,779	7.1	9,734,752	19.7
未 収 金	5,160,047	0.7	14,350,700	2.0	△ 9,190,653	△ 64.0
資 産 合 計	688,639,184	100.0	699,182,266	100.0	△ 10,543,082	△ 1.5

対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	30年度		29年度		比較増減	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
負 債 の 部						
固 定 負 債	6,706,053	1.0	7,851,660	1.1	△ 1,145,607	△ 14.6
企 業 債	1,609,312	0.2	3,150,084	0.4	△ 1,540,772	△ 48.9
引 当 金	5,096,741	0.8	4,701,576	0.7	395,165	8.4
流 動 負 債	9,981,687	1.4	21,734,378	3.1	△ 11,752,691	△ 54.1
企 業 債	1,540,772	0.2	1,475,152	0.2	65,620	4.4
未 払 金	7,610,794	1.1	19,473,911	2.8	△ 11,863,117	△ 60.9
引 当 金	799,041	0.1	753,185	0.1	45,856	6.1
預 り 金	31,080	0.0	32,130	0.0	△ 1,050	△ 3.3
繰 延 収 益	283,261,095	41.1	292,696,008	41.9	△ 9,434,913	△ 3.2
負 債 合 計	299,948,835	43.5	322,282,046	46.1	△ 22,333,211	△ 6.9
資 本 の 部						
資 本 金	78,389,242	11.4	76,976,916	11.0	1,412,326	1.8
資 本 金	78,389,242	11.4	76,976,916	11.0	1,412,326	1.8
組 入 資 本 金	78,389,242	11.4	76,976,916	11.0	1,412,326	1.8
剰 余 金	310,301,107	45.1	299,923,304	42.9	10,377,803	3.5
資 本 剰 余 金	292,229,800	42.4	292,229,800	41.8	0	-
受 贈 財 産 評 価 額	292,229,800	42.4	292,229,800	41.8	0	-
利 益 剰 余 金	18,071,307	2.7	7,693,504	1.1	10,377,803	134.9
減 債 積 立 金	3,150,084	0.5	4,625,236	0.7	△ 1,475,152	△ 31.9
利 益 積 立 金	1,655,942	0.3	1,655,942	0.2	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	13,265,281	1.9	1,412,326	0.2	11,852,955	839.3
資 本 合 計	388,690,349	56.5	376,900,220	53.9	11,790,129	3.1
負 債 資 本 合 計	688,639,184	100.0	699,182,266	100.0	△ 10,543,082	△ 1.5

付表 6

一般会計からの負担金、

区 分 科 目		平成 30 年 度		
		繰入基準内の額	繰入基準外の額	計
収 益 的 収 入	他会計負担金	0	0	0
	児童手当に要する経費	0	0	0
	他会計補助金	0	0	0
合 計		0	0	0

(注1) 金額は税込表示である。

(注2) 繰入基準とは、地方公営企業繰出金についての総務副大臣通知によるものである。

(注3) 繰入の額は、一般会計から補助金として繰入れているものである。

補助金等の状況表

(単位 円・%)

平成29年度			比較増減	
繰入基準内の額	繰入基準外の額	計	金額	増減率
0	0	0	0	-
0	0	0	0	-
0	9,372,450	9,372,450	△9,372,450	皆減
0	9,372,450	9,372,450	△9,372,450	皆減

付表7

経 営

分析項目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	92.8	91.1	92.5	90.9	90.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	1.6	1.5	1.3	1.1	1.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	96.6	95.4	97.2	95.8	97.6	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	94.5	94.1	93.9	93.8	92.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 比 率	96.0	95.5	95.2	94.9	92.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	391.0	284.3	495.8	293.6	644.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率	391.0	284.3	495.8	293.6	644.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	331.9	263.0	441.4	227.6	593.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

〈 経営分析表の算式に用いた用語 〉

資 本 = 資本金 + 剰余金

平 均 = (期首 + 期末) × 1/2

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

期末償却資産 = 固定資産(有形 + 無形)

－ (土地 + 立木 + 建設仮勘定 + 電話加入権 + その他無形固定資産)

経 常 利 益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

総 資 本 = 資本 + 負債

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経 常 収 益 = 営業収益 + 営業外収益

経 常 費 用 = 営業費用 + 営業外費用

(注1) 説明については水道事業の経営分析表 34～37頁を参照。

(注2) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

分 析 表

分析項目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	算 式
回 轉 率	自己資本回転率	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	減価償却率	4.55	3.20	3.21	3.32	3.26	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}} \times 100$ + 当年度減価償却費
	流動資産回転率	1.00	0.90	0.89	0.90	0.82	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率	7.88	8.25	9.86	5.19	5.37	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率	0.5	△0.1	0.0	△0.0	1.7	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総収支比率	100.0	102.6	100.0	100.0	123.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	105.7	99.1	100.0	100.0	123.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	78.0	82.9	82.7	73.0	105.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
	利子負担率	4.9	5.0	5.1	5.4	6.0	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}+\text{その他の企業債}} \times 100$

決算の概要

下水道事業会計

下水道事業会計

1 予算の執行状況 (付表2 予算決算比較対照表 76～77頁参照)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 8,637,075,040円、予算現額 8,890,749,000円に対する収入率は 97.1%であり、収益的支出の決算額は 8,350,746,667円で、予算現額 8,706,513,000円に対する執行率は 95.9%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 7,004,510,278円で、予算現額 10,565,642,000円に対する収入率は 66.3%であり、資本的支出の決算額は 8,959,145,310円で、予算現額 14,108,715,131円に対する執行率は 63.5%である。

執行残額は 5,149,569,821円で、その内訳は地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額 2,424,183,902円(うち 86,011,200円は支障物件の処理対応による事故繰越)、翌年度継続費繰越額 2,697,427,240円、不用額 27,958,679円である。

なお、資本的収入額(過年度受益者負担金及び分担金の不納欠損分に充当した額 1,501,724円並びに繰越工事資金 1,563,828,542円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額 3,519,965,298円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 91,849,140円、前年度からの繰越工事資金 396,083,131円、当年度分損益勘定留保資金 2,979,326,853円及び減債積立金 52,706,174円で補てんした。

(3) 業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は次のとおりである。

区 分	予 定	実 績	実績率 (%)	備 考	
処 理 戸 数 (戸)	105,131	106,811	101.6		
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	26,928,831	26,968,091	100.1		
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	73,778	73,885	100.1		
主 要 な 建 設 改 良 事 業	公共下水道建設費 (円) (1,978,566,131)	2,927,290,515 (2,110,551,078)	36.4	地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額 2,417,705,586 翌年度継続費繰越額 2,697,427,240	
	流域下水道建設費 (円)	93,397,000	86,918,116	93.1	地方公営企業法第26条第1項の規定による翌年度繰越額 6,478,316
	特定環境保全 公共下水道建設費 (円)	78,997,000	75,599,674	95.7	

(注) () の数値は、前年度からの繰越額を内書きしたものである。

2 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位 $m^3 \cdot \%$)

施設名	区分	28年度	29年度	30年度
湖南浄化センター	1日処理能力 A	1,700	1,700	1,700
	1日平均処理量 B	419	437	423
	1日施設利用率 B/A	24.6	25.7	24.9

月別処理量は、次のとおりである。

処理量は 154,442 m^3 であり、前年度に比べ 4,995 m^3 減少している。

(単位 m^3)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
30	12,175	13,162	12,266	14,053	15,618	12,894	12,658	11,725	12,372	12,865	11,438	13,216	154,442
29	12,174	13,262	12,373	14,463	14,873	12,731	14,020	12,094	12,598	13,863	12,028	14,958	159,437
増減	1	$\Delta 100$	$\Delta 107$	$\Delta 410$	745	163	$\Delta 1,362$	$\Delta 369$	$\Delta 226$	$\Delta 998$	$\Delta 590$	$\Delta 1,742$	$\Delta 4,995$

施設利用権は、次のとおりである。

(単位 $m^3/日$)

施設名	施設利用権
阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター	126,760

3 経営成績 (付表3 比較損益計算書 78～79頁参照)

(1) 経営成績の概要

平成30年度の経営成績は、総収益 8,310,682,664円に対して、総費用 8,116,203,431円で、差し引いた純利益は 194,479,233円である。

これを前年度に比べると、総収益は 309,864,900円(3.6%)減少し、総費用も 444,237,959円(5.2%)減少し、純利益は 134,373,059円(223.6%)増加している。

なお、企業活動の経済性を示す収支比率及び経費回収率は、次のとおりである。

収 支 比 率

(単位 %)

区 分 \ 年 度	28年度	29年度	30年度	備 考
総 収 支 比 率	99.9	100.7	102.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	100.2	100.2	100.2	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	77.6	73.6	74.8	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$

経 費 回 収 率

(単位 円/m³・%)

区 分 \ 年 度	28年度	29年度	30年度	備 考
使 用 料 単 価	177.14	177.03	176.81	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
汚 水 処 理 原 価	179.78	180.11	178.82	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
うち維持管理費分	100.92	114.47	106.25	
うち資本費分	78.86	65.64	72.57	
経 費 回 収 率	98.53	98.29	98.88	$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$

(2) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益の総額は 5,153,189,194円 で、総収益に占める割合は 62.0% で、前年度に比べ 43,918,608円 (0.8%) 減少している。これは主に下水道使用料 (特環下水道使用料を含む。) 34,236,760円、他会計負担金 9,681,894円の減による。

なお、営業収益の他会計負担金は、一般会計からの雨水処理に要する経費に対する負担金である。

営業収益の内訳は、次のとおりである。

区 分	年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
下 水 道 使 用 料		3,917,907,719	3,953,169,302	△ 35,261,583	△ 0.9
特 環 下 水 道 使 用 料		27,138,490	26,113,667	1,024,823	3.9
他 会 計 負 担 金		1,204,386,567	1,214,068,461	△ 9,681,894	△ 0.8
手 数 料		199,250	247,300	△ 48,050	△ 19.4
農 業 集 落 排 水 施 設 下 水 道 接 続 維 持 管 理 負 担 金		3,557,168	3,509,072	48,096	1.4
計		5,153,189,194	5,197,107,802	△ 43,918,608	△ 0.8

イ 営業外収益

営業外収益の総額は 2,976,775,959円 で、総収益に占める割合は 35.8% で、前年度に比べ 246,540,281円 (7.6%) 減少している。これは主に他会計負担金 231,779,225円、他会計補助金 17,769,936円の減による。

なお、営業外収益の他会計負担金は、一般会計からの分流式下水道等に要する経費等に対する負担金である。

営業外収益の内訳は、次のとおりである。

区 分	年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
他 会 計 負 担 金		1,654,933,718	1,886,712,943	△ 231,779,225	△ 12.3
他 会 計 補 助 金		63,795,422	81,565,358	△ 17,769,936	△ 21.8
預 金 利 息		16,896	4,752	12,144	255.6
占 用 料		205,908	208,164	△ 2,256	△ 1.1
延 滞 金		1,538,255	427,379	1,110,876	259.9
そ の 他 雑 収 益		7,785,312	8,247,947	△ 462,635	△ 5.6
長 期 前 受 金 戻 入		1,248,500,448	1,246,149,697	2,350,751	0.2
計		2,976,775,959	3,223,316,240	△ 246,540,281	△ 7.6

ウ 特別利益

特別利益の総額は 180,717,511円 で、総収益に占める割合は 2.2% で、前年度に比べ 19,406,011円 (9.7%) 減少している。これは主に東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金のその他特別利益 103,351,710円の減と流域下水道維持管理負担金(平成29年度分)精算還付金等の過年度損益修正益 83,945,699円の増による。

(3) 費用の状況

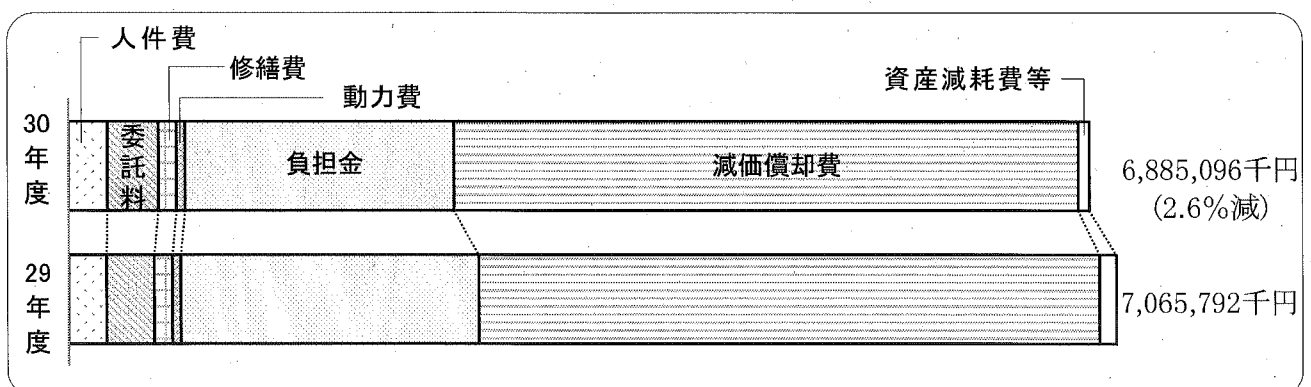
ア 営業費用

営業費用の総額は 6,885,095,758円で、総費用に占める割合は84.8%で、前年度に比べて 180,695,948円(2.6%)減少しており、これは主に負担金 199,005,568円、資産減耗費 26,713,194円の減による。

営業費用の総額を用途別に分類すると次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	30年度		29年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
人件費	報酬	145,800	0.0	89,100	0.0	56,700	63.6
	給料	123,861,600	1.8	132,212,760	1.9	△ 8,351,160	△ 6.3
	手当等	55,031,587	0.8	61,791,776	0.9	△ 6,760,189	△ 10.9
	退職給付費	22,834,386	0.3	0	-	22,834,386	皆増
	賞与引当金繰入額	20,710,493	0.3	20,976,725	0.3	△ 266,232	△ 1.3
	法定福利費	41,278,544	0.6	44,040,849	0.6	△ 2,762,305	△ 6.3
	小計	263,862,410	3.8	259,111,210	3.7	4,751,200	1.8
児童手当	7,845,000	0.1	6,295,000	0.1	1,550,000	24.6	
旅費	593,039	0.0	379,952	0.0	213,087	56.1	
賃金	12,979,214	0.2	10,200,282	0.1	2,778,932	27.2	
備消耗品費	10,043,745	0.2	10,090,096	0.1	△ 46,351	△ 0.5	
光熱水費	3,638,340	0.1	4,332,843	0.1	△ 694,503	△ 16.0	
通信運搬費	6,983,539	0.1	7,075,687	0.1	△ 92,148	△ 1.3	
委託料	336,316,847	4.9	312,827,429	4.4	23,489,418	7.5	
賃借料	7,164,595	0.1	7,766,357	0.1	△ 601,762	△ 7.7	
修繕費	120,588,590	1.8	121,139,770	1.7	△ 551,180	△ 0.5	
動力費	56,556,955	0.8	54,185,178	0.8	2,371,777	4.4	
薬品費	3,104,294	0.1	3,221,502	0.1	△ 117,208	△ 3.6	
材料費	2,994,050	0.0	2,573,200	0.0	420,850	16.4	
負担金	1,805,924,894	26.2	2,004,930,462	28.4	△ 199,005,568	△ 9.9	
厚生費	2,798,363	0.0	2,685,337	0.0	113,026	4.2	
貸倒引当金繰入額	706,733	0.0	14,069,232	0.2	△ 13,362,499	△ 95.0	
減価償却費	4,226,928,071	61.4	4,201,771,098	59.5	25,156,973	0.6	
資産減耗費	7,869,762	0.1	34,582,956	0.5	△ 26,713,194	△ 77.2	
その他	8,197,317	0.1	8,554,115	0.1	△ 356,798	△ 4.2	
計		6,885,095,758	100.0	7,065,791,706	100.0	△ 180,695,948	△ 2.6



(ア) 人件費

人件費は263,862,410円で、前年度に比べ4,751,200円(1.8%)増加しており、これは主に退職給付費22,834,386円(皆増)の増による。

業務に対する人件費の割合は次のとおりである。

区 分	年 度			備 考
	28年度	29年度	30年度	
総収益に対する人件費(%)	3.2	3.0	3.2	人件費 総収益 ×100
総費用に対する人件費(%)	3.2	3.0	3.3	人件費 総費用 ×100
下水道使用料に対する人件費(%)	6.7	6.5	6.7	人件費 下水道使用料 ×100
営業費用に対する人件費(%)	4.0	3.7	3.8	人件費 営業費用 ×100
有収水量1m ³ 当たり人件費(円)	11.81	11.53	11.83	人件費 年間総有収水量

(イ) 委託料

委託料は336,316,847円で、前年度に比べ23,489,418円(7.5%)増加しており、これは主に下水道管理センター及びポンプ場等運転管理業務9,000,000円、下水道台帳システム改修業務6,800,000円(皆増)、郡山市浸水被害軽減総合事業評価支援業務5,980,000円(皆増)の増による。

主な委託業務は次のとおりである。

(単位 円・%)

委託業務名	年 度		比 較 増 減	
	30年度	29年度	金 額	増減率
下水道管理センター及びポンプ場等 運 転 管 理 業 務	114,000,000	105,000,000	9,000,000	8.6
湖 南 浄 化 セ ン タ ー 運 転 管 理 業 務	39,750,000	36,000,000	3,750,000	10.4
マンホールポンプ場等保守業務	23,230,000	18,480,000	4,750,000	25.7
せせらぎこみち管理業務	21,260,000	23,330,000	△2,070,000	△8.9
下水管・雨水桝・雨水幹線等清掃業務	20,630,000	17,967,000	2,663,000	14.8
下水道台帳管理システムデータ整備業務	10,350,000	11,500,000	△1,150,000	△10.0
下水道台帳システム改修業務	6,800,000	0	6,800,000	皆増
汚水幹線水質調査業務	6,000,000	6,000,000	0	-
郡山市浸水被害軽減 総合事業評価支援業務	5,980,000	0	5,980,000	皆増

(ウ) 動力費

動力費は 56,556,955円で、主に電気料金であるが、前年度に比べ 2,371,777円(4.4%)増加している。

施設ごとの動力費の電力使用状況は次のとおりである。

(単位 千kWh・千円・%)

区分 年度	下水道管理センター		湖南浄化センター		ポンプ場		せせらぎこみち及びマンホールポンプ場		合計	
	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金
30年度	324	10,063	450	8,690	442	13,738	294	10,115	1,510	42,606
29年度	349	10,096	441	7,952	449	13,720	272	9,285	1,511	41,053
増減額	△25	△33	9	738	△7	18	22	830	△1	1,553
増減率	△7.2	△0.3	2.0	9.3	△1.6	0.1	8.1	8.9	△0.1	3.8

(エ) 負担金

負担金は 1,805,924,894円で、前年度に比べ 199,005,568円(9.9%)減少している。これは主に流域下水道維持管理負担金 195,503,388円、下水道使用料徴収事務負担金 4,641,663円の減による。

(オ) 減価償却費

減価償却費は 4,226,928,071円で、前年度に比べ 25,156,973円(0.6%)増加している。

減価償却費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	30年度	29年度	比較増減	
				金額	増減率
有形固定資産		3,985,719,407	3,961,137,325	24,582,082	0.6
建物		67,193,727	70,032,676	△2,838,949	△4.1
構築物		3,289,669,444	3,261,925,545	27,743,899	0.9
機械及び装置		627,609,874	627,974,936	△365,062	△0.1
車両及び運搬具		204,525	322,525	△118,000	△36.6
工具器具及び備品		1,041,837	881,643	160,194	18.2
無形固定資産		241,208,664	240,633,773	574,891	0.2
施設利用権		241,208,664	240,633,773	574,891	0.2
計		4,226,928,071	4,201,771,098	25,156,973	0.6

(カ) 資産減耗費

資産減耗費は 7,869,762円で、前年度に比べ 26,713,194円(77.2%)減少している。
 資産減耗費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	30年度	29年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
構 築 物	7,760,736 (3,700,000)	9,645,295 (0)	△ 1,884,559 (3,700,000)	△ 19.5 (皆増)
機 械 及 び 装 置	108,776	24,935,626	△ 24,826,850	△ 99.6
車 両 及 び 運 搬 具	0	2,035	△ 2,035	皆減
工 具 器 具 及 び 備 品	250	0	250	皆増
計	7,869,762	34,582,956	△ 26,713,194	△ 77.2

(注) ()の数値は、除却に要した費用を内書きしたものである。

イ 営業外費用

営業外費用の総額は 1,228,002,445円で、総費用に占める割合は 15.1%であり、前年度に比べ 113,797,664円(8.5%)減少しており、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費 111,458,389円の減による。

ウ 特別損失

特別損失の総額は 3,105,228円で、総費用に占める割合は 0.1%であり、前年度に比べ 149,744,347円(98.0%)減少しており、これは主に東京電力ホールディングス株式会社からの平成23年度分賠償金に係る一般会計繰出金のその他特別損失 150,395,590円(皆減)の減による。

特別損失の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	30年度	29年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
過年度損益修正損	3,105,228	2,453,985	651,243	26.5
下水道使用料	1,861,975	411,755	1,450,220	352.2
過年度還付金				
そ の 他	1,243,253	2,042,230	△ 798,977	△ 39.1
その他特別損失	0	150,395,590	△ 150,395,590	皆減
その他特別損失	0	150,395,590	△ 150,395,590	皆減
計	3,105,228	152,849,575	△ 149,744,347	△ 98.0

4 財政状態 (付表5 比較貸借対照表 82～83頁参照)

(1) 資産

資産の総額は 133,663,769,755円で、前年度に比べ 454,912,036円(0.3%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は 129,563,994,127円で、資産総額に占める割合は 96.9%であり、前年度に比べ 893,516,944円(0.7%)減少している。

このうち有形固定資産は、前年度に比べ 731,273,391円(0.6%)減少しており、これは主に機械及び装置 549,995,672円、構築物 338,699,416円の減による。

また、無形固定資産は、前年度に比べ 162,243,553円(2.6%)減少しており、これは、阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター施設利用権に係る負担金が減価償却費を下回ったことによる減である。

イ 流動資産

流動資産は 4,099,775,628円で、資産総額に占める割合は 3.1%であり、前年度に比べ 1,348,428,980円(49.0%)増加しており、これは主に前払金 1,024,860,000円、現金預金 837,147,457円の増による。

(7) 未収金

未収金は 1,259,784,676円で、前年度に比べ 524,819,924円(29.4%)減少している。なお、貸倒引当金を控除した後の未収金は 1,214,329,453円である。

貸倒引当金控除前の未収金の科目・発生年度別内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

科目 区分	営業未収金			営業外未収金	その他未収金	計
	未収 下水道使用料	その他営業 未収収益	計			
30年度未収金	144,595,196	306,299,485	450,894,681	252,034,494	556,855,501	1,259,784,676
30年度分	111,087,420	306,299,485	417,386,905	252,034,494	544,382,499	1,213,803,898
29年度分	6,920,600	0	6,920,600	0	391,367	7,311,967
28年度分	7,121,999	0	7,121,999	0	410,970	7,532,969
27年度分	5,841,824	0	5,841,824	0	2,680,121	8,521,945
26年度分	8,523,010	0	8,523,010	0	1,589,523	10,112,533
25年度以前分	5,100,343	0	5,100,343	0	7,401,021	12,501,364
29年度未収金	150,410,985	389,960,962	540,371,947	732,572,255	511,660,398	1,784,604,600
増減	△5,815,789	△83,661,477	△89,477,266	△480,537,761	45,195,103	△524,819,924
増減率	△3.9	△21.5	△16.6	△65.6	8.8	△29.4

(注) その他営業未収収益＝他会計負担金等

営業外未収金＝他会計負担金、他会計補助金、消費税及び地方消費税還付金等

その他未収金＝他会計出資金、未収下水道受益者負担金及び分担金

貸倒引当金控除前の未収金の収入状況は次のとおりである。

(単位 円)

科目 区分	営業未収金			営業外未収金	その他未収金	
	未収 下水道使用料	その他営業 未収収益	計		未収下水道受益者 負担金及び分担金	その他未収金
現年度発生分	111,087,420	306,299,485	417,386,905	252,034,494	1,771,990	542,610,509
過年度発生分 (A+B-C-D)	33,507,776	0	33,507,776	0	9,229,719	3,243,283
前年度からの繰越A	150,410,985	389,960,962	540,371,947	732,572,255	13,754,226	497,906,172
調定更正増減分B	△1,030,340	0	△1,030,340	0	0	0
収入済額C	112,494,209	389,960,962	502,455,171	732,572,255	3,022,783	493,872,338
不納欠損額D	3,378,660	0	3,378,660	0	1,501,724	790,551
翌年度への繰越額	144,595,196	306,299,485	450,894,681	252,034,494	11,001,709	545,853,792

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 5,670,935円で、前年度の 13,360,091円に比べ 7,689,156円(57.6%)減少している。

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	科 目	未 取 下 水 道 使 用 料	未 収 下 水 道 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	そ の 他 未 収 金	計
平成30年度	不納欠損額	3,378,660	1,501,724	790,551	5,670,935
	30年度分	0	0	0	0
	29年度分	0	0	0	0
	28年度分	0	0	0	0
	27年度分	0	21,600	0	21,600
	26年度分	0	35,460	0	35,460
	25年度以前分	3,378,660	1,444,664	790,551	5,613,875
平成29年度	不納欠損額	10,655,591	2,704,500	0	13,360,091
	増 減	△ 7,276,931	△ 1,202,776	790,551	△ 7,689,156
	増 減 率	△ 68.3	△ 44.5	皆増	△ 57.6

下水道使用料の現年度発生分収入率は 97.4%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

下水道受益者負担金及び分担金の現年度発生分収入率は 99.2%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

下水道使用料等の収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
下水道使用料						
30年度	現年度発生	4,260,438,691	4,149,351,271	0	111,087,420	97.4
	過年度発生	149,380,645	112,494,209	4,169,211	32,717,225	75.3
29年度	現年度発生	4,297,416,341	4,180,807,868	0	116,608,473	97.3
	過年度発生	448,377,984	403,919,881	10,655,591	33,802,512	90.1
増 減	現年度発生	△ 36,977,650	△ 31,456,597	0	△ 5,521,053	0.1
	過年度発生	△ 298,997,339	△ 291,425,672	△ 6,486,380	△ 1,085,287	△ 14.8
下水道受益者負担金及び分担金						
30年度	現年度発生	227,880,740	226,108,750	0	1,771,990	99.2
	過年度発生	13,754,226	3,022,783	1,501,724	9,229,719	22.0
29年度	現年度発生	93,999,690	93,116,370	0	883,320	99.1
	過年度発生	16,978,911	1,403,505	2,704,500	12,870,906	8.3
増 減	現年度発生	133,881,050	132,992,380	0	888,670	0.1
	過年度発生	△ 3,224,685	1,619,278	△ 1,202,776	△ 3,641,187	13.7

(2) 負債及び資本

ア 負 債

負債の合計は 103,857,969,816円で、負債及び資本の総額に占める割合は 77.7%で、前年度に比べ 1,932,266,919円(1.8%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は 58,203,993,430円で、負債及び資本の総額に占める割合は 43.5%で、前年度に比べ 2,527,767,752円(4.2%)減少している。これは企業債 2,527,767,752円の減による。

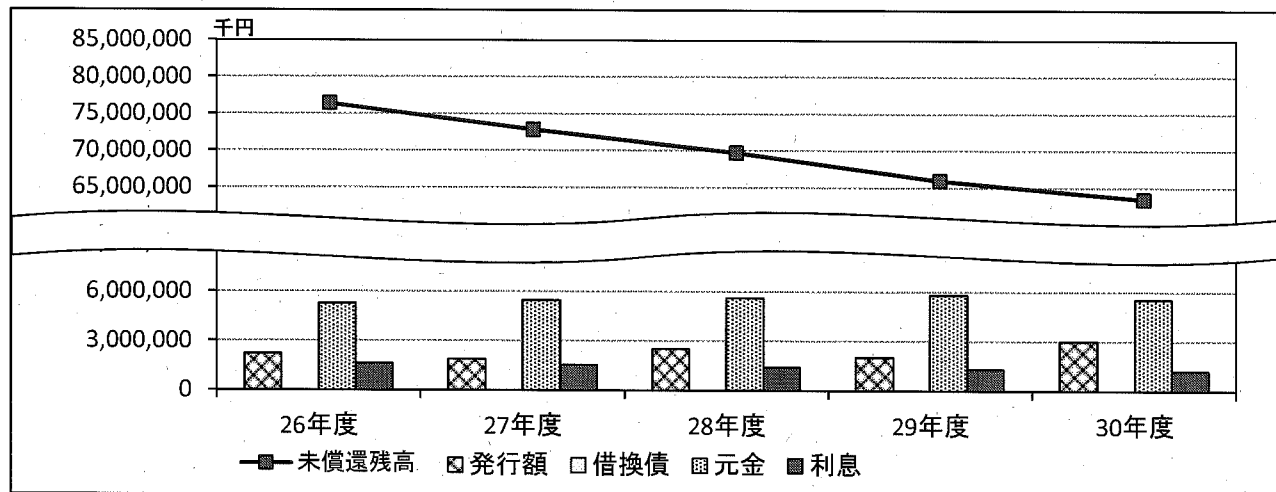
(イ) 流動負債

流動負債は 7,870,935,604円で、負債及び資本の総額に占める割合は 5.9%で、前年度に比べ 4,162,681円(0.1%)増加しており、これは主に未払金 33,454,569円の増と企業債 30,847,829円の減による。

企業債の年度別発行額、元利償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発行額	借換債	企業債償還額			未償還残高
			元金	利息	計	
30	3,013,000,000	0	5,571,615,581	1,208,358,665	6,779,974,246	63,744,761,181
29	2,022,900,000	0	5,826,993,004	1,319,817,054	7,146,810,058	66,303,376,762
28	2,531,400,000	0	5,645,966,922	1,427,065,898	7,073,032,820	70,107,469,766
27	1,894,500,000	0	5,484,578,547	1,543,449,605	7,028,028,152	73,222,036,688
26	2,220,700,000	0	5,295,309,208	1,639,145,550	6,934,454,758	76,812,115,235



(注) 上記表の発行額及び償還元金には借換債を含まない。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 37,783,040,782円で、負債及び資本の総額に占める割合は 28.3%で、前年度に比べ 591,338,152円(1.6%)増加している。これは主に国庫補助金の増による長期前受金 1,443,085,234円の増による。

イ 資 本

資本の合計は 29,805,799,939円で、負債及び資本の総額に占める割合は 22.3%で、前年度に比べ 2,387,178,955円(8.7%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は 26,761,618,421円で、負債及び資本の総額に占める割合は 20.0%で、前年度に比べ 2,192,699,722円(8.9%)増加している。これは主に一般会計からの建設改良に対する出資金 2,192,699,722円の増による。

(イ) 剰余金

剰余金は 3,044,181,518円で、負債及び資本の総額に占める割合は 2.3%で、前年度に比べ 194,479,233円(6.8%)増加しており、これは利益剰余金 194,479,233円の増による。

(3) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,674,769,756円で、前年度に比べ 777,329,488円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは △1,471,706,440円で、前年度に比べ 196,791,304円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは △365,915,859円で、前年度に比べ 1,020,851,687円増加している。

これらの結果、平成30年度末の資金は前年度末に比べ 837,147,457円の増加となり、資金期末残高は 1,513,684,702円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度	29年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	194,479,233	60,106,174	134,373,059
減価償却費	4,226,928,071	4,201,771,098	25,156,973
固定資産除却費	4,169,762	34,582,956	△ 30,413,194
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,241,574	3,413,641	△ 14,655,215
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,031,549	△ 23,275	△ 23,008,274
長期前受金戻入額	△ 1,248,500,448	△ 1,246,149,697	△ 2,350,751
受取利息及び受取配当金	△ 16,896	△ 4,752	△ 12,144
支払利息	1,208,358,665	1,319,817,054	△ 111,458,389
未収金の増減額 (△は増加)	524,819,924	△ 1,256,795,470	1,781,615,394
未払金の増減額 (△は減少)	33,454,569	408,623,326	△ 375,168,757
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,448,359	2,923,115	△ 4,371,474
前払金の増減額 (△は増加)	△ 1,024,860,000	△ 311,010,000	△ 713,850,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	127	△ 1,600	1,727
小 計	3,883,111,525	3,217,252,570	665,858,955
利息及び配当金の受取額	16,896	4,752	12,144
利息の支払額	△ 1,208,358,665	△ 1,319,817,054	111,458,389
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,674,769,756	1,897,440,268	777,329,488
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,080,181,249	△ 2,017,729,555	△ 1,062,451,694
無形固定資産の取得による支出	△ 78,965,111	△ 31,480,837	△ 47,484,274
国庫補助金による収入	1,550,722,260	718,777,000	831,945,260
県補助金による収入	18,504,000	9,809,000	8,695,000
受益者負担金分担金による収入	226,379,016	91,295,190	135,083,826
工事負担金による収入	3,967,760	9,973,300	△ 6,005,540
その他資本剰余金による収入	0	2,736,238	△ 2,736,238
特定収入仮払消費税及び地方消費税による支出	△ 112,133,116	△ 58,295,472	△ 53,837,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,471,706,440	△ 1,274,915,136	△ 196,791,304
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	2,356,800,000	1,292,500,000	1,064,300,000
その他の企業債による収入	656,200,000	730,400,000	△ 74,200,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 4,184,527,363	△ 4,179,734,976	△ 4,792,387
その他の企業債の償還による支出	△ 1,387,088,218	△ 1,647,258,028	260,169,810
他会計からの出資による収入	2,192,699,722	2,417,325,458	△ 224,625,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 365,915,859	△ 1,386,767,546	1,020,851,687
資金増加額 (又は減少額)	837,147,457	△ 764,242,414	1,601,389,871
資金期首残高	676,537,245	1,440,779,659	△ 764,242,414
資金期末残高	1,513,684,702	676,537,245	837,147,457

付表1

業 務 実 績 表

項目	区分 単 位	30年度	29年度	増 減	増減率 (%)	28年度	すう勢比率(注)		備 考
							30年度 (%)	29年度 (%)	
行政区域内人口	人	322,860	324,423	△ 1,563	△0.5	326,088	99.0	99.5	住民基本台帳登録人口
全体計画人口	人	240,690	240,690	0	-	240,690	100.0	100.0	認可による計画処理人口
現在処理区域内人口	人	237,161	237,183	△ 22	0.0	237,781	99.7	99.7	
普及率	%	73.5	73.1	0.4	0.5	72.9	100.8	100.3	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
全体計画面積	ha	6,733	6,733	0	-	6,733	100.0	100.0	
現在処理区域面積	ha	4,752	4,723	29	0.6	4,605	103.2	102.6	
整備率	%	70.6	70.1	0.5	0.7	68.4	103.2	102.5	$\frac{\text{現在処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$
水洗化人口	人	223,842	223,606	236	0.1	225,548	99.2	99.1	
水洗化率	%	94.4	94.3	0.1	0.1	94.9	99.5	99.4	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量 (A)	m ³	26,968,091	27,606,842	△638,751	△2.3	27,220,460	99.1	101.4	
年間総有収水量(B) (有収率 B/A)	m ³ %	22,312,850 (82.7)	22,478,554 (81.4)	△165,704 (1.3)	△0.7 (1.6)	22,380,149 (82.2)	99.7 (100.6)	100.4 (99.0)	
職員数	人	69	67	2	3.0	70	98.6	95.7	再任用・嘱託・臨時職員を除く

(注) すう勢比率は28年度を基準(100.0)とする。

付表 2

予 算 決 算

1 収 益

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
下 水 道 事 業 収 益	8,890,749,000	100.0	8,637,075,040	100.0	△ 253,673,960	97.1
営 業 収 益	5,538,318,000	62.3	5,468,866,248	63.3	△ 69,451,752	98.7
営 業 外 収 益	3,169,111,000	35.6	2,976,797,421	34.5	△ 192,313,579	93.9
特 別 利 益	183,320,000	2.1	191,411,371	2.2	8,091,371	104.4

2 資 本

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	10,565,642,000	74.9	7,004,510,278	66.5	△ 3,561,131,722	66.3	
企 業 債	4,829,900,000	34.2	3,009,100,000	28.6	△ 1,820,800,000	62.3	
他 会 計 出 資 金	2,253,728,000	16.0	2,192,699,722	20.8	△ 61,028,278	97.3	
負 担 金 及 び 分 担 金	164,583,000	1.2	231,848,500	2.2	67,265,500	140.9	
補 助 金	3,317,431,000	23.5	1,569,226,260	14.9	△ 1,748,204,740	47.3	
そ の 他 資 本 的 収 入	0	-	1,635,796	0.0	1,635,796	-	
資 本 的 収 入 (繰 越 工 事 資 金 等 を 除 く) が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額	3,543,073,131	25.1	3,519,965,298	33.5	△ 23,107,833	99.3	
上 記 の 補 て ん	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	-	-	91,849,140	0.9	-	-
	前 年 度 か ら の 繰 越 工 事 資 金	-	-	396,083,131	3.8	-	-
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	-	-	2,979,326,853	28.3	-	-
	減 債 積 立 金	-	-	52,706,174	0.5	-	-
合 計	14,108,715,131	100.0	10,524,475,576	100.0	△ 3,584,239,555	74.6	

比較対照表

的 収 支

(単位 円・%)

科目(支出)	予算現額		決算額		繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
下水道事業費用	8,706,513,000	100.0	8,350,746,667	100.0	0	355,766,333	95.9
営業費用	7,388,519,000	84.9	7,073,789,182	84.7	0	314,729,818	95.7
営業外費用	1,315,982,085	15.1	1,273,603,865	15.3	0	42,378,220	96.8
特別損失	2,011,915	0.0	3,353,620	0.0	0	△ 1,341,705	166.7

的 収 支

(単位 円・%)

科目(支出)	予算現額		決算額		繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
下水道事業資本的支出	14,108,715,131	100.0	8,959,145,310	100.0	5,121,611,142	27,958,679	63.5
建設改良費	8,536,599,131	60.5	3,387,529,729	37.8	5,121,611,142	27,458,260	39.7
企業債還金	5,571,616,000	39.5	5,571,615,581	62.2	0	419	100.0
その他の資本的支出	500,000	0.0	0	-	0	500,000	-
合計	14,108,715,131	100.0	8,959,145,310	100.0	5,121,611,142	27,958,679	63.5

付表 3

比 較 損 益

区 分 科 目	30年度		29年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
収 益 の 部						
経 常 収 益	8,129,965,153	97.8	8,420,424,042	97.7	△ 290,458,889	△ 3.4
営 業 収 益	5,153,189,194	62.0	5,197,107,802	60.3	△ 43,918,608	△ 0.8
下水道使用料	3,945,046,209	47.5	3,979,282,969	46.2	△ 34,236,760	△ 0.9
他会計負担金	1,204,386,567	14.5	1,214,068,461	14.1	△ 9,681,894	△ 0.8
その他の営業収益	3,756,418	0.0	3,756,372	0.0	46	0.0
営 業 外 収 益	2,976,775,959	35.8	3,223,316,240	37.4	△ 246,540,281	△ 7.6
他会計負担金	1,654,933,718	19.9	1,886,712,943	21.9	△ 231,779,225	△ 12.3
他会計補助金	63,795,422	0.8	81,565,358	0.9	△ 17,769,936	△ 21.8
受取利息及び配当金	16,896	0.0	4,752	0.0	12,144	255.6
雑 収 益	9,529,475	0.1	8,883,490	0.1	645,985	7.3
長期前受金戻入	1,248,500,448	15.0	1,246,149,697	14.5	2,350,751	0.2
特 別 利 益	180,717,511	2.2	200,123,522	2.3	△ 19,406,011	△ 9.7
過年度損益修正益	133,673,631	1.6	49,727,932	0.6	83,945,699	168.8
その他特別利益	47,043,880	0.6	150,395,590	1.7	△ 103,351,710	△ 68.7
収 益 合 計	8,310,682,664	100.0	8,620,547,564	100.0	△ 309,864,900	△ 3.6

計 算 書

(単位 円・%)

区 分 科 目	30年度		29年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
費 用 の 部						
経 常 費 用	8,113,098,203	99.9	8,407,591,815	98.2	△ 294,493,612	△ 3.5
営 業 費 用	6,885,095,758	84.8	7,065,791,706	82.5	△ 180,695,948	△ 2.6
管 渠 費	169,466,053	2.1	173,498,849	2.0	△ 4,032,796	△ 2.3
ポ ン プ 場 費	147,983,399	1.8	132,049,980	1.5	15,933,419	12.1
処 理 場 費 (郡 山)	118,453,917	1.5	121,782,718	1.4	△ 3,328,801	△ 2.7
処 理 場 費 (湖 南)	85,948,119	1.0	76,322,059	0.9	9,626,060	12.6
普 及 費	1,282,186	0.0	3,393,696	0.0	△ 2,111,510	△ 62.2
業 務 費	177,317,490	2.2	193,887,663	2.3	△ 16,570,173	△ 8.5
総 係 費	71,722,074	0.9	59,333,088	0.7	12,388,986	20.9
流 域 下 水 道 管 理 費	1,609,714,172	19.8	1,805,217,560	21.1	△ 195,503,388	△ 10.8
給 与 費	268,410,515	3.3	263,952,039	3.1	4,458,476	1.7
減 価 償 却 費	4,226,928,071	52.1	4,201,771,098	49.1	25,156,973	0.6
資 産 減 耗 費	7,869,762	0.1	34,582,956	0.4	△ 26,713,194	△ 77.2
営 業 外 費 用	1,228,002,445	15.1	1,341,800,109	15.7	△ 113,797,664	△ 8.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,208,358,665	14.9	1,319,817,054	15.4	△ 111,458,389	△ 8.4
雑 支 出	19,643,780	0.2	21,983,055	0.3	△ 2,339,275	△ 10.6
特 別 損 失	3,105,228	0.1	152,849,575	1.8	△ 149,744,347	△ 98.0
過 年 度 損 益 修 正 損	3,105,228	0.1	2,453,985	0.0	651,243	26.5
そ の 他 特 別 損 失	0	-	150,395,590	1.8	△ 150,395,590	皆減
費 用 合 計	8,116,203,431	100.0	8,560,441,390	100.0	△ 444,237,959	△ 5.2
差 引 純 利 益	194,479,233	-	60,106,174	-	134,373,059	223.6

付表 4

費用節別比較表

(単位 円・%)

区 分 節	30年度		29年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
報 酬	145,800	0.0	89,100	0.0	56,700	63.6
給 料	123,861,600	1.5	132,212,760	1.6	△ 8,351,160	△ 6.3
手 当 等	55,031,587	0.7	61,791,776	0.7	△ 6,760,189	△ 10.9
退 職 給 付 費	22,834,386	0.3	0	-	22,834,386	皆増
賞与引当金繰入額	20,710,493	0.3	20,976,725	0.3	△ 266,232	△ 1.3
法 定 福 利 費	41,278,544	0.5	44,040,849	0.5	△ 2,762,305	△ 6.3
児 童 手 当	7,845,000	0.1	6,295,000	0.1	1,550,000	24.6
旅 費	593,039	0.0	379,952	0.0	213,087	56.1
賃 金	12,979,214	0.2	10,200,282	0.1	2,778,932	27.2
報 償 費	35,904	0.0	34,848	0.0	1,056	3.0
被 服 費	900,005	0.0	2,310,831	0.0	△ 1,410,826	△ 61.1
備 消 耗 品 費	10,043,745	0.1	10,090,096	0.1	△ 46,351	△ 0.5
燃 料 費	541,751	0.0	613,090	0.0	△ 71,339	△ 11.6
光 熱 水 費	3,638,340	0.1	4,332,843	0.1	△ 694,503	△ 16.0
印 刷 製 本 費	1,202,148	0.0	1,199,783	0.0	2,365	0.2
通 信 運 搬 費	6,983,539	0.1	7,075,687	0.1	△ 92,148	△ 1.3
広 告 料	0	-	303,000	0.0	△ 303,000	皆減
委 託 料	336,316,847	4.1	312,827,429	3.7	23,489,418	7.5
手 数 料	1,766,126	0.0	1,172,437	0.0	593,689	50.6
賃 借 料	7,164,595	0.1	7,766,357	0.1	△ 601,762	△ 7.7
修 繕 費	120,588,590	1.5	121,139,770	1.4	△ 551,180	△ 0.5
動 力 費	56,556,955	0.7	54,185,178	0.6	2,371,777	4.4

薬品費	3,104,294	0.0	3,221,502	0.0	△ 117,208	△ 3.6
材料費	2,994,050	0.0	2,573,200	0.0	420,850	16.4
負担金	1,805,924,894	22.3	2,004,930,462	23.4	△ 199,005,568	△ 9.9
研修費	2,248,123	0.0	1,485,036	0.0	763,087	51.4
食糧費	3,345	0.0	1,314	0.0	2,031	154.6
厚生費	2,798,363	0.0	2,685,337	0.0	113,026	4.2
保険料	1,398,315	0.0	1,389,376	0.0	8,939	0.6
公課費	101,600	0.0	44,400	0.0	57,200	128.8
貸倒引当金繰入額	706,733	0.0	14,069,232	0.2	△ 13,362,499	△ 95.0
有形固定資産 減価償却費	3,985,719,407	49.1	3,961,137,325	46.3	24,582,082	0.6
無形固定資産 減価償却費	241,208,664	3.0	240,633,773	2.8	574,891	0.2
固定資産除却費	7,869,762	0.1	34,582,956	0.4	△ 26,713,194	△ 77.2
企業債利息	1,208,358,665	14.9	1,319,817,054	15.4	△ 111,458,389	△ 8.4
その他雑支出	19,643,780	0.2	21,983,055	0.3	△ 2,339,275	△ 10.6
過年度損益修正損	3,105,228	0.1	2,453,985	0.0	651,243	26.5
その他特別損失	0	-	150,395,590	1.8	△ 150,395,590	皆減
合計	8,116,203,431	100.0	8,560,441,390	100.0	△ 444,237,959	△ 5.2

付表5

比較貸借

区 分 科 目	30年度		29年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
資 産 の 部						
固 定 資 産	129,563,994,127	96.9	130,457,511,071	97.9	△ 893,516,944	△ 0.7
有 形 固 定 資 産	123,368,732,573	92.3	124,100,005,964	93.1	△ 731,273,391	△ 0.6
土 地	3,689,687,451	2.8	3,689,687,451	2.8	0	-
建 物	1,603,463,142	1.2	1,670,656,869	1.2	△ 67,193,727	△ 4.0
構 築 物	112,223,143,417	83.9	112,561,842,833	84.5	△ 338,699,416	△ 0.3
機 械 及 び 装 置	5,622,617,575	4.2	6,172,613,247	4.6	△ 549,995,672	△ 8.9
車 両 及 び 運 搬 具	549,475	0.0	706,900	0.0	△ 157,425	△ 22.3
工 具 器 具 及 び 備 品	5,358,772	0.0	4,498,664	0.0	860,108	19.1
建 設 仮 勘 定	223,912,741	0.2	0	-	223,912,741	皆増
無 形 固 定 資 産	6,186,877,554	4.6	6,349,121,107	4.8	△ 162,243,553	△ 2.6
施 設 利 用 権	6,186,877,554	4.6	6,349,121,107	4.8	△ 162,243,553	△ 2.6
投 資 そ の 他 の 資 産	8,384,000	0.0	8,384,000	0.0	0	-
出 資 金	8,384,000	0.0	8,384,000	0.0	0	-
流 動 資 産	4,099,775,628	3.1	2,751,346,648	2.1	1,348,428,980	49.0
現 金 預 金	1,513,684,702	1.2	676,537,245	0.5	837,147,457	123.7
未 収 金	1,214,329,453	0.9	1,727,907,803	1.3	△ 513,578,350	△ 29.7
前 払 金	1,371,760,000	1.0	346,900,000	0.3	1,024,860,000	295.4
そ の 他 流 動 資 産	1,473	0.0	1,600	0.0	△ 127	△ 7.9
資 産 合 計	133,663,769,755	100.0	133,208,857,719	100.0	454,912,036	0.3

(注) 未収金は貸倒引当金控除後の額を記載している。

対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	30年度		29年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
負 債 の 部						
固 定 負 債	58,203,993,430	43.5	60,731,761,182	45.6	△ 2,527,767,752	△ 4.2
企 業 債	58,203,993,430	43.5	60,731,761,182	45.6	△ 2,527,767,752	△ 4.2
流 動 負 債	7,870,935,604	5.9	7,866,772,923	5.9	4,162,681	0.1
企 業 債	5,540,767,751	4.2	5,571,615,580	4.2	△ 30,847,829	△ 0.6
未 払 金	2,280,942,114	1.7	2,247,487,545	1.7	33,454,569	1.5
引 当 金	46,746,342	0.0	43,742,042	0.0	3,004,300	6.9
預 り 金	2,479,397	0.0	3,927,756	0.0	△ 1,448,359	△ 36.9
繰 延 収 益	37,783,040,782	28.3	37,191,702,630	27.9	591,338,152	1.6
負 債 合 計	103,857,969,816	77.7	105,790,236,735	79.4	△ 1,932,266,919	△ 1.8
資 本 の 部						
資 本 金	26,761,618,421	20.0	24,568,918,699	18.5	2,192,699,722	8.9
資 本 金	26,761,618,421	20.0	24,568,918,699	18.5	2,192,699,722	8.9
固 有 資 本 金	10,742,539,684	8.0	10,742,539,684	8.1	0	-
他 会 計 出 資 金	16,019,078,737	12.0	13,826,379,015	10.4	2,192,699,722	15.9
剰 余 金	3,044,181,518	2.3	2,849,702,285	2.1	194,479,233	6.8
資 本 剰 余 金	2,796,996,111	2.1	2,796,996,111	2.1	0	-
国 庫 補 助 金	1,121,735,627	0.9	1,121,735,627	0.9	0	-
県 補 助 金	21,675,936	0.0	21,675,936	0.0	0	-
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,251,381,903	0.9	1,251,381,903	0.9	0	-
工 事 負 担 金	28,857,428	0.0	28,857,428	0.0	0	-
受 贈 財 産 評 価 額	370,438,602	0.3	370,438,602	0.3	0	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,906,615	0.0	2,906,615	0.0	0	-
利 益 剰 余 金	247,185,407	0.2	52,706,174	0.0	194,479,233	369.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	247,185,407	0.2	52,706,174	0.0	194,479,233	369.0
資 本 合 計	29,805,799,939	22.3	27,418,620,984	20.6	2,387,178,955	8.7
負 債 資 本 合 計	133,663,769,755	100.0	133,208,857,719	100.0	454,912,036	0.3

付表6

一般会計からの負担金、

科目		平成30年度		
		繰入基準内の額	繰入基準外の額	計
収 益 的 収 入	他会計負担金	2,836,485,899	0	2,836,485,899
	雨水処理に要する経費	1,204,386,567	0	1,204,386,567
	水質規制費	35,696,029	0	35,696,029
	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	3,826,939	0	3,826,939
	基礎年金拠出金の公的負担に要する経費	17,550,585	0	17,550,585
	児童手当に要する経費	7,075,000	0	7,075,000
	不明水の処理に要する経費	0	0	0
	高度処理に要する経費	43,287,474	0	43,287,474
	分流式下水道等に要する経費	1,263,600,965	0	1,263,600,965
	高資本費対策に要する経費	82,427,586	0	82,427,586
	緊急下水道整備特定事業に要する経費	21,568,344	0	21,568,344
	臨時財政特例債の償還に要する経費	13,372,719	0	13,372,719
	流域下水道の建設に要する経費	14,728,792	0	14,728,792
	普及特別対策に要する経費	117,677,519	0	117,677,519
	特別措置分の償還に要する経費	11,287,380	0	11,287,380
	相互人事交流職員給与費に要する経費	0	0	0
他会計補助金	0	63,795,422	63,795,422	
退職手当負担金	0	21,908,668	21,908,668	
	計	2,836,485,899	85,704,090	2,922,189,989
資 本 的 収 入	他会計出資金	0	2,192,699,722	2,192,699,722
	他会計出資金（繰入基準外）	0	2,192,699,722	2,192,699,722
	計	0	2,192,699,722	2,192,699,722
合 計		2,836,485,899	2,278,403,812	5,114,889,711

(注1) 金額は税込表示である。

(注2) 繰入基準とは、地方公営企業繰出金についての総務副大臣通知によるものである。

(注3) 繰入の額は、一般会計から負担金、補助金及び出資金として繰入れているものである。

補助金等の状況表

(単位 円・%)

平成29年度			比較増減	
繰入基準内の額	繰入基準外の額	計	金額	増減率
3,092,269,443	8,511,961	3,100,781,404	△264,295,505	△ 8.5
1,214,068,461	0	1,214,068,461	△9,681,894	△ 0.8
26,167,795	0	26,167,795	9,528,234	36.4
4,692,801	0	4,692,801	△865,862	△ 18.5
16,760,411	0	16,760,411	790,174	4.7
5,658,000	0	5,658,000	1,417,000	25.0
20,276,942	0	20,276,942	△20,276,942	皆減
37,590,189	0	37,590,189	5,697,285	15.2
1,482,468,532	0	1,482,468,532	△218,867,567	△ 14.8
82,380,364	0	82,380,364	47,222	0.1
23,206,607	0	23,206,607	△1,638,263	△ 7.1
18,389,648	0	18,389,648	△5,016,929	△ 27.3
18,525,611	0	18,525,611	△3,796,819	△ 20.5
127,958,362	0	127,958,362	△10,280,843	△ 8.0
14,125,720	0	14,125,720	△2,838,340	△ 20.1
0	8,511,961	8,511,961	△8,511,961	皆減
0	81,565,358	81,565,358	△17,769,936	△ 21.8
0	0	0	21,908,668	皆増
3,092,269,443	90,077,319	3,182,346,762	△260,156,773	△ 8.2
0	2,417,325,458	2,417,325,458	△224,625,736	△ 9.3
0	2,417,325,458	2,417,325,458	△224,625,736	△ 9.3
0	2,417,325,458	2,417,325,458	△224,625,736	△ 9.3
3,092,269,443	2,507,402,777	5,599,672,220	△484,782,509	△ 8.7

付表 7

経 営

分 析 項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	類似する団体			
						27年度	28年度	29年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	98.8	99.1	98.5	97.9	96.9	97.4	97.3	96.8
	固定負債構成比率	52.2	50.3	47.9	45.6	43.5	38.7	37.8	36.5
	自己資本構成比率	42.6	44.7	46.4	48.5	50.6	56.7	57.7	58.6
	固定資産対 長期資本比率	104.2	104.3	104.5	104.1	103.0	102.0	101.9	101.7
	固 定 比 率	231.9	221.8	212.3	201.9	191.7	171.7	168.7	165.1
	流 動 比 率	23.3	18.2	25.3	35.0	52.1	57.4	59.8	66.0
	当 座 比 率	23.3	15.4	24.8	30.6	34.7	49.4	51.4	58.4
	現 金 預 金 比 率	12.0	7.7	18.7	8.6	19.2	34.2	35.4	42.8

(注1) 算式、説明等については水道事業の経営分析表 34～37頁を参照。

(注2) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の数値を基に算出したものである。

(注3) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

分 析 表

分 析 項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	類似する団体		
							27年度	28年度	29年度
回 転 率	自己資本回転率	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.07
	固定資産回転率	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.05	0.05	0.04
	減価償却率	3.13	3.16	3.11	3.21	3.25	3.48	3.55	3.60
	流動資産回転率	3.09	3.60	3.26	2.21	1.50	1.67	1.64	1.47
	未収金回転率	7.19	7.54	9.56	4.49	3.39	6.12	6.03	5.75
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率	△ 0.4	△ 0.2	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.5
	総収支比率	100.0	100.0	99.9	100.7	102.4	107.8	108.2	112.5
	経常収支比率	93.8	95.9	100.2	100.2	100.2	108.0	108.3	108.6
	営業収支比率	77.5	77.0	77.6	73.6	74.8	87.1	85.4	84.0
	利子負担率	2.1	2.1	2.0	2.0	1.9	2.1	2.0	1.9

決算の概要

農業集落排水事業会計

農業集落排水事業会計

1 予算の執行状況 (付表2 予算決算比較対照表 102~103頁参照)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 694,700,915円、予算現額 698,783,000円に対する収入率は 99.4%であり、収益的支出の決算額は 686,974,726円、予算現額 692,783,000円に対する執行率は 99.2%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 156,372,555円、予算現額 156,430,000円に対する収入率は 100.0%であり、資本的支出の決算額は 391,224,632円、予算現額 391,229,000円に対する執行率は 100.0%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 234,852,077円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,045,334円、当年度分損益勘定留保資金 222,513,226円及び減債積立金 11,293,517円で補てんした。

(3) 業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は次のとおりである。

区 分	予 定	実 績	実績率 (%)	備 考
処 理 戸 数 (戸)	4,486	4,512	100.6	
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	854,360	834,210	97.6	
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	2,341	2,286	97.7	

2 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位 $m^3 \cdot \%$)

施設名	区分	28年度	29年度	30年度
片平地区	1日処理能力 A	470	470	470
	1日平均処理量 B	266	269	256
	1日施設利用率 B/A	56.6	57.2	54.5
三町目地区	1日処理能力 A	297	297	297
	1日平均処理量 B	279	272	259
	1日施設利用率 B/A	93.9	91.6	87.2
川田地区	1日処理能力 A	246	246	246
	1日平均処理量 B	144	144	140
	1日施設利用率 B/A	58.5	58.5	56.9
多田野地区	1日処理能力 A	489	489	489
	1日平均処理量 B	260	258	250
	1日施設利用率 B/A	53.2	52.8	51.1
早稲原地区	1日処理能力 A	179	179	179
	1日平均処理量 B	98	96	90
	1日施設利用率 B/A	54.7	53.6	50.3
阿久津地区	1日処理能力 A	692	692	692
	1日平均処理量 B	312	318	321
	1日施設利用率 B/A	45.1	46.0	46.4
河内地区	1日処理能力 A	262	262	262
	1日平均処理量 B	107	109	104
	1日施設利用率 B/A	40.8	41.6	39.7
上伊豆島地区	1日処理能力 A	284	284	284
	1日平均処理量 B	121	121	114
	1日施設利用率 B/A	42.6	42.6	40.1
富岡地区	1日処理能力 A	538	538	538
	1日平均処理量 B	165	166	156
	1日施設利用率 B/A	30.7	30.9	29.0
木村小泉地区	1日処理能力 A	484	484	484
	1日平均処理量 B	172	175	174
	1日施設利用率 B/A	35.5	36.2	36.0
小川地区	1日処理能力 A	206	206	206
	1日平均処理量 B	96	98	96
	1日施設利用率 B/A	46.6	47.6	46.6
鍋山地区	1日処理能力 A	262	262	262
	1日平均処理量 B	78	81	80
	1日施設利用率 B/A	29.8	30.9	30.5
前田沢地区	1日処理能力 A	73	73	73
	1日平均処理量 B	28	29	28
	1日施設利用率 B/A	38.4	39.7	38.4
中山地区	1日処理能力 A	62	62	62
	1日平均処理量 B	32	32	30
	1日施設利用率 B/A	51.6	51.6	48.4
計	1日処理能力 A	4,544	4,544	4,544
	1日平均処理量 B	2,158	2,168	2,098
	1日施設利用率 B/A	47.5	47.7	46.2

月別処理量は、次のとおりである。

(単位 m³)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
30	68,676	74,719	69,653	73,478	73,780	71,583	70,828	66,150	68,446	67,373	61,114	68,410	834,210
29	67,956	72,393	69,931	77,579	76,104	71,008	77,979	67,817	69,345	71,026	64,431	72,839	858,408
増減	720	2,326	△278	△4,101	△2,324	575	△7,151	△1,667	△899	△3,653	△3,317	△4,429	△24,198

3 経営成績 (付表3 比較損益計算書 104～105頁参照)

(1) 経営成績の概要

平成30年度の経営成績は、総収益 683,720,682円に対して、総費用 677,039,827円で、差し引いた純利益は 6,680,855円である。

これを前年度に比べると、総収益で 8,686,084円(1.3%)の減少に対し、総費用が 4,073,422円(0.6%)の減少となり、純利益は 4,612,662円(40.8%)減少している。

企業活動の経済性を示す収支比率及び経費回収率は、次のとおりである。

収 支 比 率

(単位 %)

区 分 \ 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	備 考
総 収 支 比 率	100.0	101.7	101.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	99.8	101.4	100.7	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	21.9	22.3	22.2	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$

経 費 回 収 率

(単位 円/m³・%)

区 分 \ 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	備 考
使 用 料 単 価	163.04	160.69	160.68	$\frac{\text{農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
汚 水 処 理 原 価	205.38	201.19	224.39	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
うち維持管理費分	205.38	201.19	224.39	
うち資本費分	0.00	0.00	0.00	
経 費 回 収 率	79.38	79.87	71.61	$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$

(2) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益の総額は 128,323,634円 で、総収益に占める割合は 18.8% であり、前年度に比べ 282,449円 (0.2%) 減少している。

イ 営業外収益

営業外収益の総額は 553,401,215円 で、総収益に占める割合は 80.9% であり、前年度に比べ 8,589,049円 (1.5%) 減少している。これは主に他会計負担金 15,764,219円、長期前受金戻入 5,864,312円の減と他会計補助金 13,025,351円の増による。

また、他会計負担金は、一般会計からの分流式下水道等に要する経費等に対する負担金である。

、営業外収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減	
	30 年 度	29 年 度	金 額	増 減 率
他 会 計 負 担 金	318,241,946	334,006,165	△ 15,764,219	△ 4.7
他 会 計 補 助 金	54,617,531	41,592,180	13,025,351	31.3
受取利息及び配当金	1,823	692	1,131	163.4
占 用 料	12,000	12,000	0	-
延 滞 金	15,500	0	15,500	皆増
そ の 他 雑 収 益	1,500	4,000	△ 2,500	△ 62.5
長 期 前 受 金 戻 入	180,510,915	186,375,227	△ 5,864,312	△ 3.1
計	553,401,215	561,990,264	△ 8,589,049	△ 1.5

ウ 特別利益

特別利益の総額は 1,995,833円 で、総収益に占める割合は 0.3% で、前年度に比べ 185,414円 (10.2%) 増加しており、これは主に東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金によるその他特別利益 184,820円の増による。

(3) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用の総額は 578,655,437円 で、総費用に占める割合は 85.5% で、前年度に比べ 1,663,225円 (0.3%) 増加しており、これは主に処理場費 14,113,856円の増と減価償却費 11,564,044円の減による。

営業費用の総額を用途別に分類すると次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	30年度		29年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
人件費	給料	3,417,600	0.6	4,676,400	0.8	△1,258,800	△26.9
	手当等	1,844,545	0.3	1,706,111	0.3	138,434	8.1
	賞与引当金繰入額	561,051	0.1	742,428	0.1	△181,377	△24.4
	法定福利費	1,259,152	0.2	1,627,535	0.3	△368,383	△22.6
	小計	7,082,348	1.2	8,752,474	1.5	△1,670,126	△19.1
備消耗品費		1,718,266	0.3	1,882,084	0.3	△163,818	△8.7
光熱水費		368,598	0.1	418,881	0.1	△50,283	△12.0
通信運搬費		4,414,779	0.8	4,361,423	0.8	53,356	1.2
委託料		88,059,098	15.2	74,083,468	12.8	13,975,630	18.9
修繕費		23,164,050	4.0	22,213,200	3.8	950,850	4.3
動力費		39,098,846	6.8	37,463,104	6.5	1,635,742	4.4
薬品費		1,989,400	0.3	2,033,000	0.4	△43,600	△2.1
負担金		8,974,797	1.6	9,038,798	1.6	△64,001	△0.7
減価償却費		402,932,408	69.6	414,496,452	71.8	△11,564,044	△2.8
資産減耗費		91,733	0.0	1,521,004	0.3	△1,429,271	△94.0
その他		761,114	0.1	728,324	0.1	32,790	4.5
計		578,655,437	100.0	576,992,212	100.0	1,663,225	0.3

(7) 人件費

人件費は7,082,348円で、前年度に比べ1,670,126円(19.1%)減少している。これは主に給料1,258,800円、法定福利費368,383円の減による。

業務に対する人件費の割合は次のとおりである。

区分	年度	28年度	29年度	30年度	備考
総収益に対する人件費(%)		1.0	1.3	1.0	人件費 ÷ 総収益 × 100
総費用に対する人件費(%)		1.0	1.3	1.0	人件費 ÷ 総費用 × 100
農業集落排水施設使用料に対する人件費(%)		5.6	6.8	5.5	人件費 ÷ 農業集落排水施設使用料 × 100
営業費用に対する人件費(%)		1.2	1.5	1.2	人件費 ÷ 営業費用 × 100
有収水量1m ³ 当たり人件費(円)		9.15	10.94	8.87	年間総有収水量 ÷ 人件費

(イ) 委託料

委託料は 88,059,098円で、前年度に比べ 13,975,630円(18.9%)増加している。

主な委託業務は次のとおりである。

(単位 円・%)

委託業務名	年度	30年度	29年度	比較増減	
				金額	増減率
農業集落排水処理施設 汚泥収集運搬業務		39,600,000	36,936,000	2,664,000	7.2
農業集落排水処理施設 維持管理及び保守業務		38,952,500	22,480,000	16,472,500	73.3
農業集落排水施設水質測定業務		3,400,000	3,000,000	400,000	13.3
マンホールポンプ場 保守業務		1,668,000	9,948,000	△ 8,280,000	△ 83.2
マンホールポンプ場 清掃業務		1,300,000	0	1,300,000	皆増

(ウ) 動力費

動力費は 39,098,846円で、前年度に比べ 1,635,742円(4.4%)増加している。

(エ) 減価償却費

減価償却費は 402,932,408円で、前年度に比べ 11,564,044円(2.8%)減少しており、これは主に機械及び装置 10,689,119円の減による。

減価償却費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	30年度	29年度	比較増減	
				金額	増減率
有形固定資産		402,932,408	414,496,452	△ 11,564,044	△ 2.8
建物		9,771,914	10,190,028	△ 418,114	△ 4.1
構築物		304,962,627	305,415,390	△ 452,763	△ 0.1
機械及び装置		88,192,804	98,881,923	△ 10,689,119	△ 10.8
工具器具及び備品		5,063	9,111	△ 4,048	△ 44.4

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は 91,733円で、前年度に比べ 1,429,271円(94.0%)減少している。なお、除却に要した費用はない。

イ 営業外費用

営業外費用の総額は 98,313,122円で、総費用に占める割合は 14.5%で、前年度に比べ 5,768,914円(5.5%)減少しており、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費 7,372,146円の減による。

ウ 特別損失

特別損失の総額は 71,268円で、総費用に占める割合は 0.0%で、前年度に比べ 32,267円(82.7%)増加しており、これは過年度損益修正損 32,267円の増による。

特別損失の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	30年度	29年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
過 年 度 損 益 修 正 損		71,268	39,001	32,267	82.7
農業集落排水施設使用料過年度還付金等		30,190	12,071	18,119	150.1
そ の 他		41,078	26,930	14,148	52.5
計		71,268	39,001	32,267	82.7

4 財 政 状 態 (付表5 比較貸借対照表 108～109頁参照)

(1) 資 産

資産の総額は 11,872,918,649円である。

ア 固 定 資 産

固定資産は 11,707,296,338円で、資産総額に占める割合は 98.6%で、前年度に比べ 388,105,341円(3.2%)減少している。これは主に構築物 303,785,560円、機械及び装置 74,542,804円の減による。

イ 流 動 資 産

流動資産は 165,622,311円で、資産総額に占める割合は 1.4%で、前年度に比べ 1,412,259円(0.8%)減少している。

(ア) 未 収 金

未収金は 165,946,381円で、前年度に比べ 850,323円(0.5%)減少している。なお、貸倒引当金を控除した後の未収金は 165,520,756円である。

貸倒引当金控除前の未収金の科目・発生年度別内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	計
	未 収 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	そ の 他 営 業 未 収 収 益	計			
30 年 度 未 収 金	2,461,323	0	2,461,323	133,581,795	29,903,263	165,946,381
30年度分	1,984,199	0	1,984,199	133,581,795	29,742,555	165,308,549
29年度分	98,897	0	98,897	0	0	98,897
28年度分	80,727	0	80,727	0	0	80,727
27年度分	110,923	0	110,923	0	0	110,923
26年度分	82,285	0	82,285	0	51,900	134,185
25年度分	63,334	0	63,334	0	108,808	172,142
24年度以前分	40,958	0	40,958	0	0	40,958
29 年 度 未 収 金	2,830,016	0	2,830,016	125,805,968	38,160,720	166,796,704
増 減	△368,693	0	△368,693	7,775,827	△8,257,457	△850,323
増 減 率	△13.0	-	△13.0	6.2	△21.6	△0.5

(注) 営業外未収金＝他会計負担金、他会計補助金、未収消費税及び地方消費税還付金
 その他未収金＝他会計出資金等

未収金の収入状況は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	営 業 未 収 金		営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金
	未 収 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	そ の 他 営 業 未 収 金		
現年度発生分	1,984,199	0	133,581,795	29,742,555
過年度発生分 (A+B-C-D)	477,124	0	0	160,708
前年度からの繰越額 A	2,830,016	0	125,805,968	38,160,720
調定更正増減分 B	△173	0	0	0
収入済額 C	2,256,118	0	125,805,968	38,000,012
不納欠損額 D	96,601	0	0	0
翌年度への繰越額	2,461,323	0	133,581,795	29,903,263

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 96,601円で、前年度に比べ 54,692円(36.1%)減少している。

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	科 目	未 収 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	未 収 農 業 集 落 排 水 施 設 受 益 者 分 担 金	計
平成30年度不納欠損額		96,601	0	96,601
30年度分		0	0	0
29年度分		0	0	0
28年度分		0	0	0
27年度分		0	0	0
26年度分		0	0	0
25年度分		27,956	0	27,956
24年度以前分		68,645	0	68,645
平成29年度不納欠損額		116,693	34,600	151,293
増 減		△ 20,092	△ 34,600	△ 54,692
増 減 率		△ 17.2	△ 100	△ 36.1

農業集落排水施設使用料の現年度発生分収入率は 98.6%であり、前年度に比べ 0.2ポイント増加している。

農業集落排水施設使用料収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
30年度	現年度発生	138,581,502	136,597,303	0	1,984,199	98.6
	過年度発生	2,829,843	2,256,118	96,601	477,124	79.7
29年度	現年度発生	138,886,660	136,647,711	0	2,238,949	98.4
	過年度発生	12,766,635	12,058,875	116,693	591,067	94.5
増 減	現年度発生	△ 305,158	△ 50,408	0	△ 254,750	0.2
	過年度発生	△ 9,936,792	△ 9,802,757	△ 20,092	△ 113,943	△ 14.8

(2) 負債及び資本

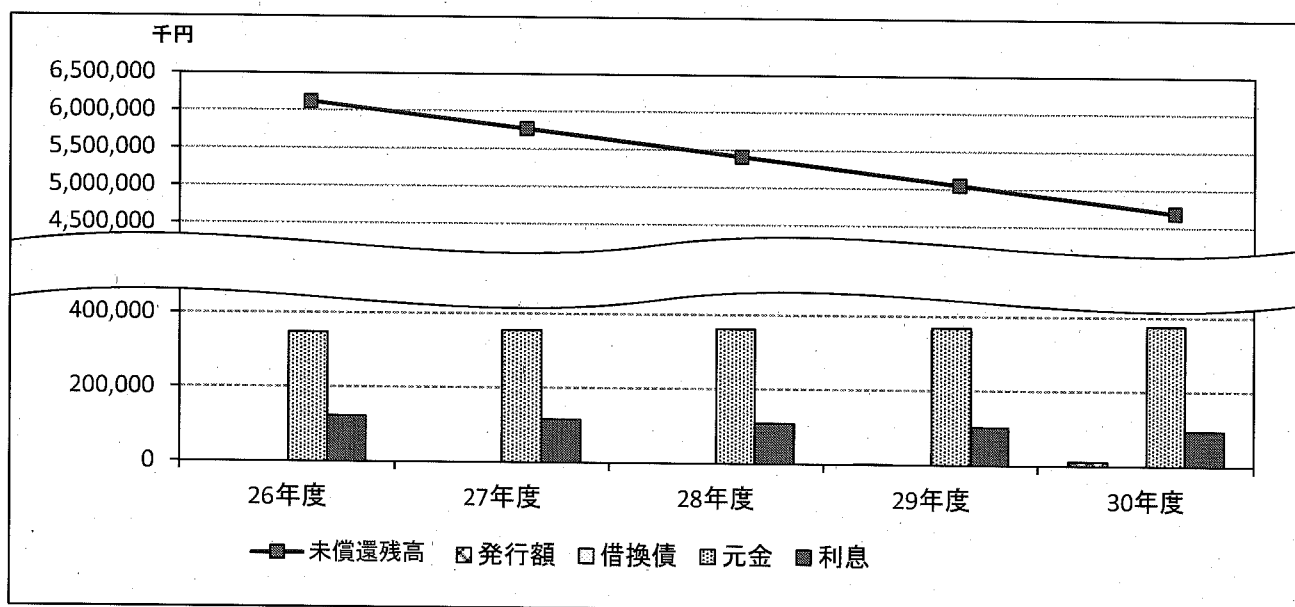
ア 負債

負債の合計は 9,948,190,556円で、負債及び資本の総額に占める割合は 83.8%で、前年度に比べ 540,941,010円(5.2%)減少しており、これは主に固定負債の企業債 368,832,485円の減による。

企業債の年度別発行額、元利償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発行額	借換債	企業債償還額			未償還残高
			元金	利息	計	
30	11,000,000	0	376,482,632	94,805,274	471,287,906	4,697,253,547
29	1,200,000	0	369,899,110	102,177,420	472,076,530	5,062,736,179
28	0	0	362,691,193	109,385,337	472,076,530	5,431,435,289
27	0	0	355,649,520	116,427,010	472,076,530	5,794,126,482
26	0	0	348,020,958	123,295,352	471,316,310	6,149,776,002



(注) 上記表の発行額及び償還元金には借換債を含まない。

イ 資本

資本の合計は 1,924,728,093円で、負債及び資本の総額に占める割合は 16.2%で、前年度に比べ 151,423,410円(8.5%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は 1,782,026,424円で、負債及び資本の総額に占める割合は 15.0%で、前年度に比べ 144,742,555円(8.8%)増加している。これは他会計出資金 144,742,555円の増による。

(イ) 剰余金

剰余金は 142,701,669円で、負債及び資本の総額に占める割合は 1.2%で、前年度に比べ 6,680,855円(4.9%)増加しており、これは利益剰余金 6,680,855円(59.2%)の増による。

(3) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 226,333,045円で、前年度に比べ 147,844,619円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは △13,066,666円で、前年度に比べ 9,956,270円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは △213,740,077円で、前年度に比べ 121,208,244円減少している。

これらの結果、平成30年度末の資金は前年度末に比べ 473,698円の減少となり、資金期末残高は 101,555円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

区 分	(単位 円)		
	30年度	29年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	6,680,855	11,293,517	△ 4,612,662
減価償却費	402,932,408	414,496,452	△ 11,564,044
固定資産除却費	91,733	1,521,004	△ 1,429,271
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	88,238	△ 1,927,112	2,015,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,102	172,428	△ 124,326
長期前受金戻入額	△ 180,510,915	△ 186,375,227	5,864,312
受取利息及び受取配当金	△ 1,823	△ 692	△ 1,131
支払利息	94,805,274	102,177,420	△ 7,372,146
未収金の増減額 (△は増加)	850,323	△ 153,035,233	153,885,556
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,836,468	△ 7,700,472	3,864,004
預り金の増減額 (△は減少)	△ 11,231	43,069	△ 54,300
小 計	321,136,496	180,665,154	140,471,342
利息及び配当金の受取額	1,823	692	1,131
利息の支払額	△ 94,805,274	△ 102,177,420	7,372,146
業務活動によるキャッシュ・フロー	226,333,045	78,488,426	147,844,619
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 13,650,000	△ 3,723,944	△ 9,926,056
国庫補助金による収入	450,000	500,000	△ 50,000
県補助金による収入	180,000	200,000	△ 20,000
受益者分担金の不納欠損充当額	0	△ 34,600	34,600
特定収入仮払消費税及び地方消費税による支出	△ 46,666	△ 51,852	5,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,066,666	△ 3,110,396	△ 9,956,270
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	141,000,000	134,000,000	7,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 134,000,000	0	△ 134,000,000
建設改良費等企業債による収入	11,000,000	1,200,000	9,800,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 360,851,771	△ 353,629,669	△ 7,222,102
その他の企業債の償還による支出	△ 15,630,861	△ 16,269,441	638,580
他会計からの出資による収入	144,742,555	142,167,277	2,575,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,740,077	△ 92,531,833	△ 121,208,244
資金増加額 (又は減少額)	△ 473,698	△ 17,153,803	16,680,105
資金期首残高	575,253	17,729,056	△ 17,153,803
資金期末残高	101,555	575,253	△ 473,698

付表1

業 務 実 績 表

項目	区分 単位	30年度	29年度	増 減	増減率 (%)	28年度	すう勢比率(注)		備 考
							30年度 (%)	29年度 (%)	
行政区域内人口	人	322,860	324,423	△ 1,563	△0.5	326,088	99.0	99.5	住民基本台帳登録人口
採択時計画人口	人	17,211	17,211	0	-	17,211	100.0	100.0	
現在処理区域内人口	人	12,384	12,504	△ 120	△1.0	12,719	97.4	98.3	
普及率	%	3.8	3.9	△ 0.1	△2.6	3.9	97.4	100.0	現在処理区域内人口 行政区域内人口 ×100
全体計画面積	ha	1,522	1,522	0	-	1,522	100.0	100.0	
現在処理区域面積	ha	1,522	1,522	0	-	1,522	100.0	100.0	
整備率	%	100.0	100.0	0.0	-	100.0	100.0	100.0	現在処理区域面積 全体計画面積 ×100
水洗化人口	人	9,077	9,143	△ 66	△0.7	9,401	96.6	97.3	
水洗化率	%	73.3	73.1	0.2	0.3	73.9	99.2	98.9	水洗化人口 現在処理区域内人口 ×100
年間総処理水量 (A)	m ³	834,210	858,408	△24,198	△2.8	855,336	97.5	100.4	
年間総有収水量(B) (有収率 B/A)	m ³ %	798,620 (95.7)	800,323 (93.2)	△1,703 (2.5)	△0.2 (2.7)	785,846 (91.9)	101.6 (104.1)	101.8 (101.4)	
年間総汚泥 処分量	m ³	3,600	3,420	180	5.3	3,456	104.2	99.0	
職員数	人	1	1	0	-	1	100.0	100.0	

(注) すう勢比率は28年度を基準(100.0)とする。

付表 2

予 算 決 算

1 収 益

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
農業集落排水事業収益	698,783,000	100.0	694,700,915	100.0	△ 4,082,085	99.4
営 業 収 益	137,980,000	19.7	138,581,502	19.9	601,502	100.4
営 業 外 収 益	558,808,000	80.0	554,123,533	79.8	△ 4,684,467	99.2
特 別 利 益	1,995,000	0.3	1,995,880	0.3	880	100.0

2 資 本

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
農業集落排水事業 資 本 的 収 入	156,430,000	40.0	156,372,555	39.9	△ 57,445	100.0
企 業 債	11,000,000	2.8	11,000,000	2.8	0	100.0
他 会 計 出 資 金	144,800,000	37.0	144,742,555	36.9	△ 57,445	100.0
補 助 金	630,000	0.2	630,000	0.2	0	100.0
資本的収入(不納欠損充 当額を除く)が資本的 支出に不足する額	234,799,000	60.0	234,852,077	60.1	53,077	100.0
上記の補てん 当年度分消費税 及び地方消費税額 資本的収支調整額	-	-	1,045,334	0.3	-	-
当年度分損益 勘定留保資金	-	-	222,513,226	56.9	-	-
減債積立金	-	-	11,293,517	2.9	-	-
合 計	391,229,000	100.0	391,224,632	100.0	△ 4,368	100.0

比較対照表

的 収 支

(単位 円・%)

科目(支出)	予算現額		決算額		繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
農業集落排水事業費用	692,783,000	100.0	686,974,726	100.0	0	5,808,274	99.2
営業費用	597,814,000	86.3	592,092,482	86.2	0	5,721,518	99.0
営業外費用	94,809,000	13.7	94,805,274	13.8	0	3,726	100.0
特別損失	160,000	0.0	76,970	0.0	0	83,030	48.1

的 収 支

(単位 円・%)

科目(支出)	予算現額		決算額		繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
農業集落排水事業資本の支出	391,229,000	100.0	391,224,632	100.0	0	4,368	100.0
建設改良費	14,746,000	3.8	14,742,000	3.8	0	4,000	100.0
企業債還金	376,483,000	96.2	376,482,632	96.2	0	368	100.0
合計	391,229,000	100.0	391,224,632	100.0	0	4,368	100.0

付表 3

比 較 損 益

区 分 科 目	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A-B)	増 減 率
収 益 の 部						
経 常 収 益	681,724,849	99.7	690,596,347	99.7	△ 8,871,498	△ 1.3
営 業 収 益	128,323,634	18.8	128,606,083	18.6	△ 282,449	△ 0.2
農業集落排水施設 使 用 料	128,323,634	18.8	128,606,083	18.6	△ 282,449	△ 0.2
営 業 外 収 益	553,401,215	80.9	561,990,264	81.1	△ 8,589,049	△ 1.5
他 会 計 負 担 金	318,241,946	46.5	334,006,165	48.2	△ 15,764,219	△ 4.7
他 会 計 補 助 金	54,617,531	8.0	41,592,180	6.0	13,025,351	31.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,823	0.0	692	0.0	1,131	163.4
雑 収 益	29,000	0.0	16,000	0.0	13,000	81.3
長 期 前 受 金 戻 入	180,510,915	26.4	186,375,227	26.9	△ 5,864,312	△ 3.1
特 別 利 益	1,995,833	0.3	1,810,419	0.3	185,414	10.2
過 年 度 損 益 修 正 益	594	0.0	0	-	594	皆増
そ の 他 特 別 利 益	1,995,239	0.3	1,810,419	0.3	184,820	10.2
収 益 合 計	683,720,682	100.0	692,406,766	100.0	△ 8,686,084	△ 1.3

計 算 書

(単位 円・%)

区 分 科 目	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A-B)	増 減 率
費 用 の 部						
経 常 費 用	676,968,559	100.0	681,074,248	100.0	△ 4,105,689	△ 0.6
営 業 費 用	578,655,437	85.5	576,992,212	84.7	1,663,225	0.3
管 渠 費	8,746,494	1.3	6,525,365	1.0	2,221,129	34.0
処 理 場 費	150,242,663	22.2	136,128,807	20.0	14,113,856	10.4
普 及 費	112,162	0.0	290,648	0.0	△ 178,486	△ 61.4
業 務 費	5,734,547	0.9	5,603,370	0.8	131,177	2.3
総 係 費	3,713,082	0.6	3,674,092	0.5	38,990	1.1
給 与 費	7,082,348	1.0	8,752,474	1.3	△ 1,670,126	△ 19.1
減 価 償 却 費	402,932,408	59.5	414,496,452	60.9	△ 11,564,044	△ 2.8
資 産 減 耗 費	91,733	0.0	1,521,004	0.2	△ 1,429,271	△ 94.0
営 業 外 費 用	98,313,122	14.5	104,082,036	15.3	△ 5,768,914	△ 5.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	94,805,274	14.0	102,177,420	15.0	△ 7,372,146	△ 7.2
雑 支 出	3,507,848	0.5	1,904,616	0.3	1,603,232	84.2
特 別 損 失	71,268	0.0	39,001	0.0	32,267	82.7
過 年 度 損 益 修 正 損	71,268	0.0	39,001	0.0	32,267	82.7
費 用 合 計	677,039,827	100.0	681,113,249	100.0	△ 4,073,422	△ 0.6
差 引 純 利 益	6,680,855	-	11,293,517	-	△ 4,612,662	△ 40.8

付表 4

費用節別比較表

(単位 円・%)

区分 節	30年度		29年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (A-B)	増減率
給料	3,417,600	0.5	4,676,400	0.7	△ 1,258,800	△ 26.9
手当等	1,844,545	0.3	1,706,111	0.3	138,434	8.1
賞与引当金繰入額	561,051	0.1	742,428	0.1	△ 181,377	△ 24.4
法定福利費	1,259,152	0.2	1,627,535	0.2	△ 368,383	△ 22.6
旅費	13,982	0.0	1,204	0.0	12,778	1,061.3
備消耗品費	1,718,266	0.3	1,882,084	0.3	△ 163,818	△ 8.7
燃料費	49,242	0.0	72,239	0.0	△ 22,997	△ 31.8
光熱水費	368,598	0.1	418,881	0.1	△ 50,283	△ 12.0
印刷製本費	95,550	0.0	70,350	0.0	25,200	35.8
通信運搬費	4,414,779	0.7	4,361,423	0.6	53,356	1.2
広告料	0	-	65,000	0.0	△ 65,000	皆減
委託料	88,059,098	13.0	74,083,468	10.9	13,975,630	18.9
手数料	230,979	0.0	242,779	0.0	△ 11,800	△ 4.9
修繕費	23,164,050	3.4	22,213,200	3.3	950,850	4.3
動力費	39,098,846	5.8	37,463,104	5.5	1,635,742	4.4
薬品費	1,989,400	0.3	2,033,000	0.3	△ 43,600	△ 2.1
負担金	8,974,797	1.3	9,038,798	1.3	△ 64,001	△ 0.7
研修費	0	-	51,057	0.0	△ 51,057	皆減
保険料	186,522	0.0	217,495	0.0	△ 30,973	△ 14.2
公課費	0	-	8,200	0.0	△ 8,200	皆減

有形固定資産 減価償却費	402,932,408	59.5	414,496,452	60.9	△ 11,564,044	△ 2.8
固定資産除却費	91,733	0.0	1,521,004	0.2	△ 1,429,271	△ 94.0
企業債利息	94,805,274	14.0	102,177,420	15.0	△ 7,372,146	△ 7.2
その他雑支出	3,507,848	0.5	1,904,616	0.3	1,603,232	84.2
過年度損益修正損	71,268	0.0	39,001	0.0	32,267	82.7
合計	677,039,827	100.0	681,113,249	100.0	△ 4,073,422	△ 0.6

付表5

比 較 貸 借

区 分 科 目	30年度		29年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
資 産 の 部						
固 定 資 産	11,707,296,338	98.6	12,095,401,679	98.6	△ 388,105,341	△ 3.2
有形固定資産	11,707,296,338	98.6	12,095,401,679	98.6	△ 388,105,341	△ 3.2
土 地	184,706,351	1.6	184,706,351	1.5	0	-
建 物	322,625,122	2.7	332,397,036	2.7	△ 9,771,914	△ 2.9
構 築 物	10,709,586,186	90.2	11,013,371,746	89.8	△ 303,785,560	△ 2.8
機 械 及 び 装 置	490,361,625	4.1	564,904,429	4.6	△ 74,542,804	△ 13.2
車 両 及 び 運 搬 具	9,788	0.0	9,788	0.0	0	-
工 具 器 具 及 び 備 品	7,266	0.0	12,329	0.0	△ 5,063	△ 41.1
流 動 資 産	165,622,311	1.4	167,034,570	1.4	△ 1,412,259	△ 0.8
現 金 預 金	101,555	0.0	575,253	0.0	△ 473,698	△ 82.3
未 収 金	165,520,756	1.4	166,459,317	1.4	△ 938,561	△ 0.6
資 産 合 計	11,872,918,649	100.0	12,262,436,249	100.0	△ 389,517,600	△ 3.2

(注) 未収金は貸倒引当金控除後の額を記載している。

対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	30年度		29年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A-B)	増 減 率
負 債 の 部						
固 定 負 債	4,317,421,062	36.4	4,686,253,547	38.2	△ 368,832,485	△ 7.9
企 業 債	4,317,421,062	36.4	4,686,253,547	38.2	△ 368,832,485	△ 7.9
流 動 負 債	538,773,941	4.5	532,223,685	4.3	6,550,256	1.2
一 時 借 入 金	141,000,000	1.2	134,000,000	1.1	7,000,000	5.2
企 業 債	379,832,485	3.2	376,482,632	3.0	3,349,853	0.9
未 払 金	17,119,088	0.1	20,955,556	0.2	△ 3,836,468	△ 18.3
引 当 金	790,530	0.0	742,428	0.0	48,102	6.5
預 り 金	31,838	0.0	43,069	0.0	△ 11,231	△ 26.1
繰 延 収 益	5,091,995,553	42.9	5,270,654,334	43.0	△ 178,658,781	△ 3.4
負 債 合 計	9,948,190,556	83.8	10,489,131,566	85.5	△ 540,941,010	△ 5.2
資 本 の 部						
資 本 金	1,782,026,424	15.0	1,637,283,869	13.4	144,742,555	8.8
資 本 金	1,782,026,424	15.0	1,637,283,869	13.4	144,742,555	8.8
固 有 資 本 金	824,581,457	6.9	824,581,457	6.7	0	-
他 会 計 出 資 金	957,444,967	8.1	812,702,412	6.7	144,742,555	17.8
剰 余 金	142,701,669	1.2	136,020,814	1.1	6,680,855	4.9
資 本 剰 余 金	124,727,297	1.1	124,727,297	1.0	0	-
国 庫 補 助 金	101,155,502	0.9	101,155,502	0.8	0	-
県 補 助 金	16,590,466	0.1	16,590,466	0.1	0	-
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	6,675,474	0.1	6,675,474	0.1	0	-
受 贈 財 産 評 価 額	301,725	0.0	301,725	0.0	0	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,130	0.0	4,130	0.0	0	-
利 益 剰 余 金	17,974,372	0.1	11,293,517	0.1	6,680,855	59.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	17,974,372	0.1	11,293,517	0.1	6,680,855	59.2
資 本 合 計	1,924,728,093	16.2	1,773,304,683	14.5	151,423,410	8.5
負 債 資 本 合 計	11,872,918,649	100.0	12,262,436,249	100.0	△ 389,517,600	△ 3.2

付表 6

一般会計からの負担金、

科目	区分	平成 30 年 度		
		繰入基準内の額	繰入基準外の額	計
収 益 的 収 入	他会計負担金	318,241,946	0	318,241,946
	水質規制費	3,672,000	0	3,672,000
	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	46,606	0	46,606
	基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	248,079	0	248,079
	農業集落排水緊急整備事業に要する経費（臨時措置分）	14,310,662	0	14,310,662
	分流式下水道等に要する経費	223,068,962	0	223,068,962
	高資本費対策に要する経費	76,396,075	0	76,396,075
	臨時財政特例債の償還に要する経費	499,562	0	499,562
他会計補助金	0	54,617,531	54,617,531	
	計	318,241,946	54,617,531	372,859,477
資 本 的 収 入	他会計出資金	0	144,742,555	144,742,555
	計	0	144,742,555	144,742,555
合 計		318,241,946	199,360,086	517,602,032

(注1) 金額は税込表示である。

(注2) 繰入基準とは、地方公営企業繰出金についての総務副大臣通知によるものである。

(注3) 繰入の額は、一般会計から負担金、補助金及び出資金として繰入れているものである。

補助金等の状況表

(単位 円・%)

平成29年度			比較増減	
繰入基準内の額	繰入基準外の額	計	金額	増減率
334,006,165	0	334,006,165	△15,764,219	△4.7
3,240,000	0	3,240,000	432,000	13.3
143,468	0	143,468	△96,862	△67.5
311,779	0	311,779	△63,700	△20.4
15,314,840	0	15,314,840	△1,004,178	△6.6
237,048,492	0	237,048,492	△13,979,530	△5.9
77,353,783	0	77,353,783	△957,708	△1.2
593,803	0	593,803	△94,241	△15.9
0	41,592,180	41,592,180	13,025,351	31.3
334,006,165	41,592,180	375,598,345	△2,738,868	△0.7
0	142,167,277	142,167,277	2,575,278	1.8
0	142,167,277	142,167,277	2,575,278	1.8
334,006,165	183,759,457	517,765,622	△163,590	0.0

付表 7

経 営

分 析 項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	類似する団体			
						27年度	28年度	29年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	99.8	99.8	99.8	98.6	98.6	98.7	98.7	98.7
	固定負債構成比率	43.3	42.0	40.4	38.2	36.4	40.4	38.4	37.0
	自己資本構成比率	53.8	55.0	56.4	57.4	59.1	55.8	57.8	58.9
	固定資産対 長期資本比率	102.7	102.9	103.0	103.1	103.3	102.6	102.6	102.9
	固 定 比 率	185.4	181.3	176.9	171.7	166.8	176.9	170.6	167.5
	流 動 比 率	6.2	6.5	7.3	31.4	30.7	34.0	34.5	32.9
	当 座 比 率	6.2	6.5	7.3	31.4	30.7	33.6	34.2	32.7
	現 金 預 金 比 率	0.1	3.7	4.4	0.1	0.0	26.5	25.5	23.2

(注1) 算式、説明等については水道事業の経営分析表 34～37頁を参照。

(注2) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の農業集落排水事業の数値を基に算出したものである。

(注3) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

分 析 表

分 析 項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	類似する団体		
							27年度	28年度	29年度
回 転 率	自己資本回転率	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	固定資産回転率	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	減価償却率	3.31	3.30	3.32	3.36	3.38	3.57	3.58	3.62
	流動資産回転率	6.15	5.24	4.71	1.31	0.77	0.96	1.00	1.01
	未収金回転率	6.63	6.65	9.08	1.42	0.77	4.23	4.15	3.61
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.0	0.1	0.0	△ 0.0	△ 0.1	0.1
	総収支比率	100.0	100.0	100.0	101.7	101.0	99.7	99.4	101.1
	経常収支比率	99.1	99.5	99.8	101.4	100.7	99.9	99.1	101.0
	営業収支比率	20.8	21.5	21.9	22.3	22.2	23.6	23.7	25.0
	利子負担率	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.2	2.2	2.1